

77R&C

調査月報

2022.

8

■宮城県経済の動き	-----	1
■県内企業動向調査報告	-----	12
■主要経済指標	-----	26
■経済日誌	-----	30

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概況

生産は供給制約などから弱含んでいる。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資は持ち直している。個人消費は一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

この間、企業の景況感は厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている。

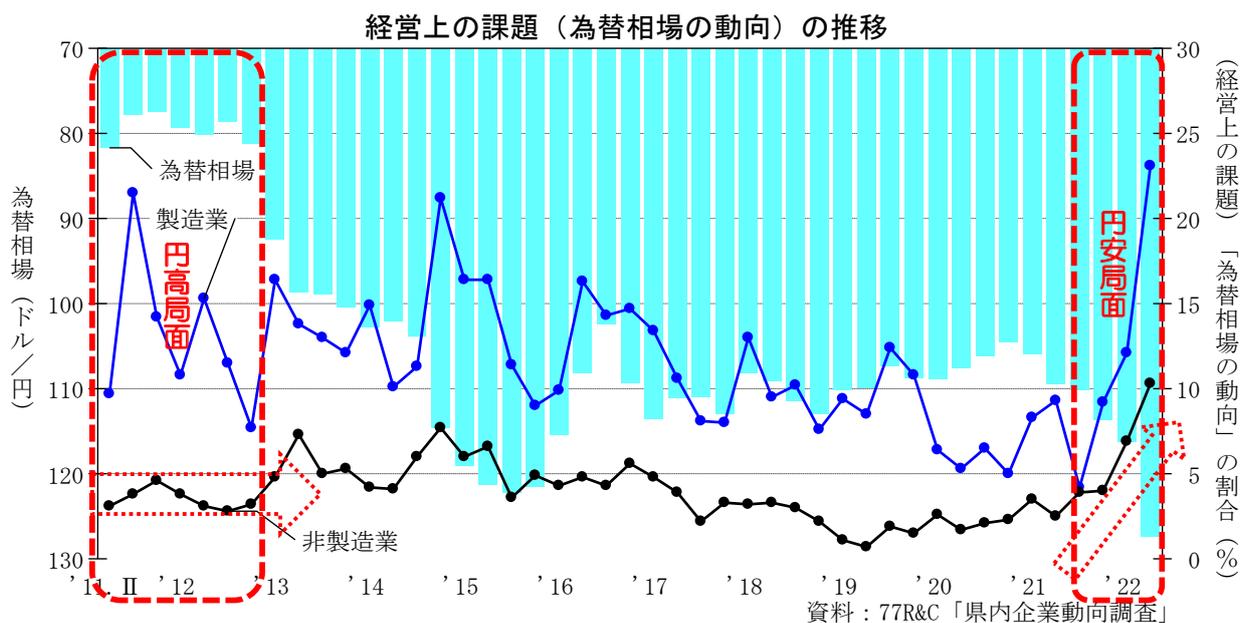
(参考) 県内景況判断の推移

	2022年6月	7月	8月
総括判断	震災復興需要の反動や 新型肺炎の影響などから、 持ち直しの動きが鈍化している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、 全体としては緩やかに持ち直している (上方修正)	一部に弱い動きがみられるものの、 全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)
生産	供給制約などから弱含んでいる	供給制約などから弱含んでいる	供給制約などから弱含んでいる
公共投資	震災復興需要の反動などから弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
住宅投資	持ち直している	持ち直している	持ち直している
個人消費	持ち直しに一服感がうかがわれ、概ね横ばい圏内の動きとなっている	一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している
雇用情勢	弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している
	2021年10~12月	2022年1~3月	4~6月
企業の景況感	総じて持ち直しの動きとなっている	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

ウクライナ情勢の長期化による資源価格等の高止まりなどから、国内でも徐々に家計部門への負担転嫁が進んでいますが、インフレ抑制のため政策金利引上げに踏み切る欧米との金利差拡大が急速な円安をもたらし、県内経済にとってはまさに「泣き面に蜂」の状況です。一方、急ピッチの利上げによる景気減速懸念などから、円相場は短期間で振れ幅の大きな粗い値動きを続けていますが、県内では円安・円高双方に影響を受ける製造業よりも円安のみを「経営上の課題」とする非製造業の方が多勢であり、当面は経営・業況への影響が幅広い業種に及びそうです。



（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	緩やかに持ち直している(△) (7月26日)	緩やかに持ち直している (7月22日)
個人消費	緩やかに持ち直している(△)	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	増加している
住宅投資	底堅い動きとなっている	持ち直している
公共投資	底堅い動きとなっている	震災復興関連工事の一巡などから、減少している
生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる	供給制約の影響が強い状態にあるが、総じてみれば持ち直し基調にある
雇用	持ち直している(△)	改善の動きがみられる

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(⊖)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77B I

77B I (暫定値) は、下げ止まりの動きとなっている。

6月の77B I (暫定値) は、前月比横ばいの100.7となった。

採用指標別にみると、前月と比べ建築物着工床面積、有効求人倍率は上昇したが、宮城県消費動向指数は低下した。また、5月の鉱工業生産指数は前月上昇した。

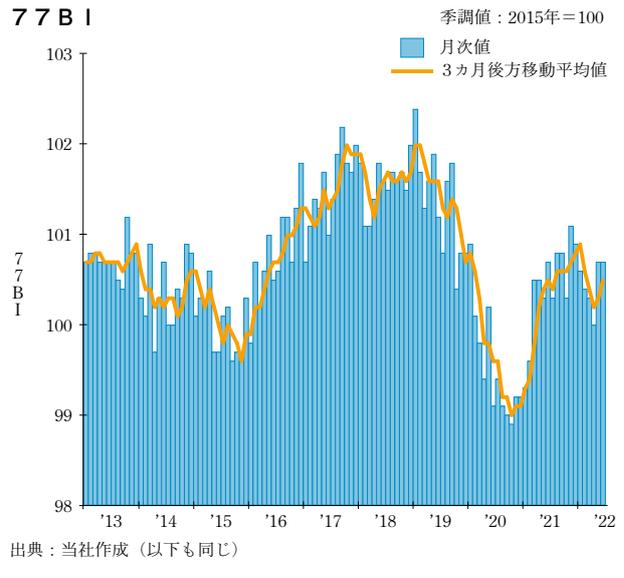
一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比0.2ポイント上昇の100.5となった。

底堅い雇用と消費に支えられて単月の水準は維持、四半期(暫定値)では2期ぶりに上昇するなど、このところ底打ち感がみられています。



※77B Iは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数(当社作成)、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77B I



出典：当社作成(以下も同じ)

77B I

(季節調整値、2015年=100)

	2022年4月	5月	6月
B I 値	100.0	100.7	100.7
鉱工業生産指数	100.5	104.7	104.7
宮城県消費動向指数	96.0	109.9	106.8
建築物着工床面積	142.0	71.8	88.1
有効求人倍率	101.0	101.0	102.5

生産動向

鉱工業生産指数は、供給制約などから弱含んでいる。

5月の鉱工業生産指数は、前月比4.2%上昇の104.7となった。業種別にみると、食料品工業が前月比プラスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比9.4%の上昇となり、12カ月連続して前年を上回っている。

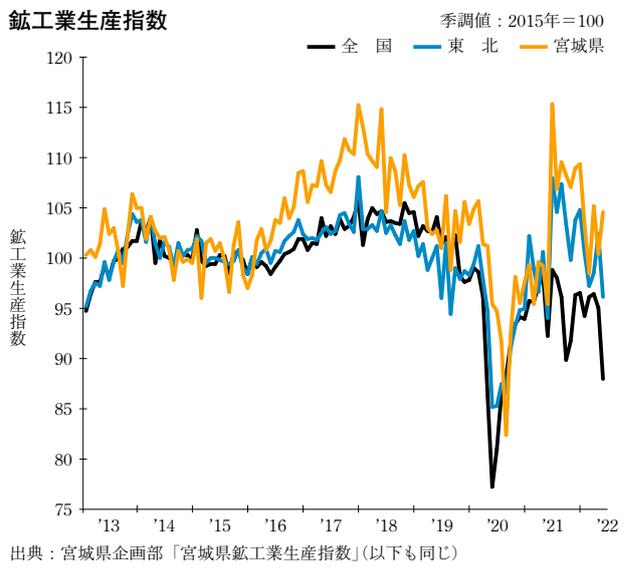
部品不足や上海の都市封鎖など依然として強い供給制約のもと、食料品工業が順次値上げする冷凍食品を中心に増え、紙・パルプや輸送機械などにも地震被害や生産調整などからの挽回生産・在庫増しの動きがみられました。



鉱工業生産指数 (2015年=100、前年比：%)

	2022年3月	4月	5月
宮城県(季節調整指数)	105.3	100.5	104.7
宮城県	6.2	0.3	9.4
東北	0.5	0.5	3.5
全国	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 3.1

鉱工業生産指数



出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

鉱工業生産指数

(2015年=100、前年比：%)

	2022年3月	4月	5月
化学、石油・石炭製品工業	60.8	▲ 35.2	▲ 27.0
パルプ・紙・紙加工品工業	15.6	4.5	31.0
窯業・土石製品工業	▲ 8.5	1.3	1.8
電子部品・デバイス工業	▲ 24.3	▲ 21.6	▲ 15.4
汎用・生産用・業務用機械工業	69.3	74.5	49.6
輸送機械工業	▲ 17.1	▲ 7.8	28.0
食料品工業	▲ 0.3	4.2	24.6

5月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では3カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では複合肥料の生産が減少したことなどから前月に引続きマイナスとなっている。

パルプ・紙・紙加工品工業が、前月比では前月に引続き、前年比では段ボールシートの生産が増加したことなどから4カ月連続してプラスとなっている。

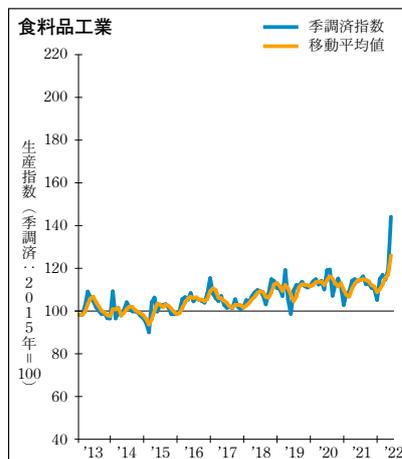
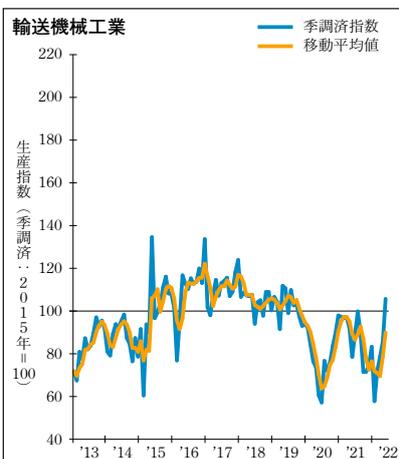
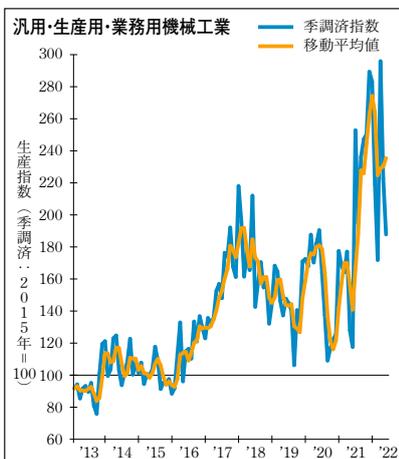
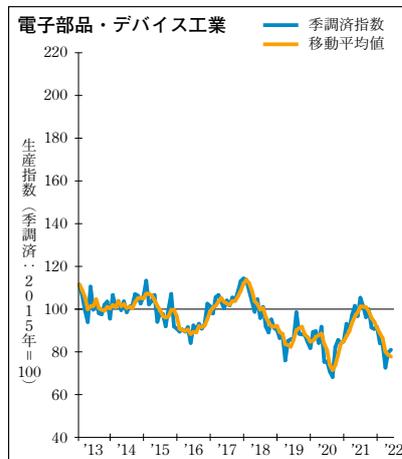
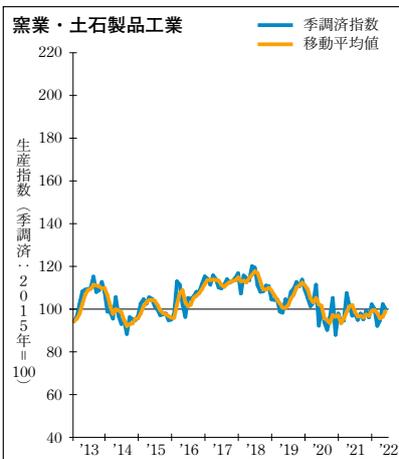
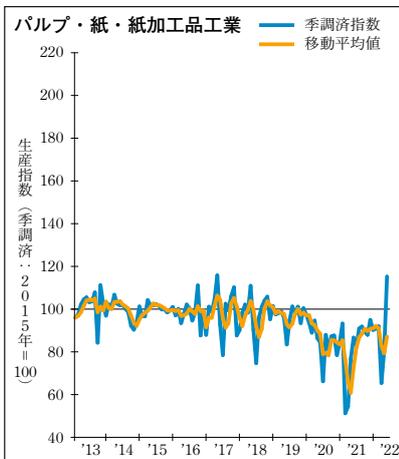
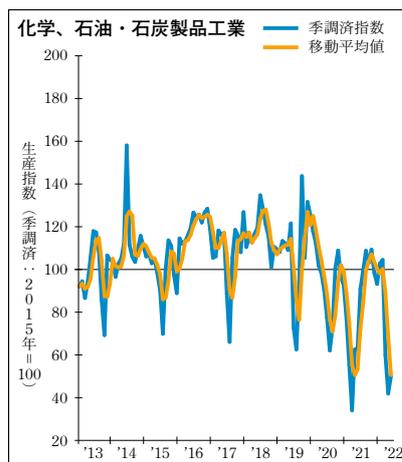
窯業・土石製品工業が、前月比では生コンの生産が減少したことなどから3カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では前月に引続きプラスとなっている。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、前月比ではトランスの生産が増加したことなどから前月に引続きプラスとなっているが、前年比では5カ月連続してマイナスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、前月比ではプレス用金型の生産が減少したことなどから前月に引続きマイナスとなっているが、前年比では12カ月連続してプラスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では4カ月連続してプラスとなっており、前年比では9カ月ぶりにプラスとなった。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、配合飼料の生産が増加したことなどから、前月比、前年比とも前月に引続きプラスとなっている。



建設動向

公共工事請負金額は弱めの動きとなっている。住宅着工は持ち直している。建築物着工は振れの大きな動きとなっている。

公共工事

6月の公共工事請負金額は、前年同月比11.1%減の298億円となり、前月に引続き前年を下回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同42.6%増の134億円と前年を上回った。

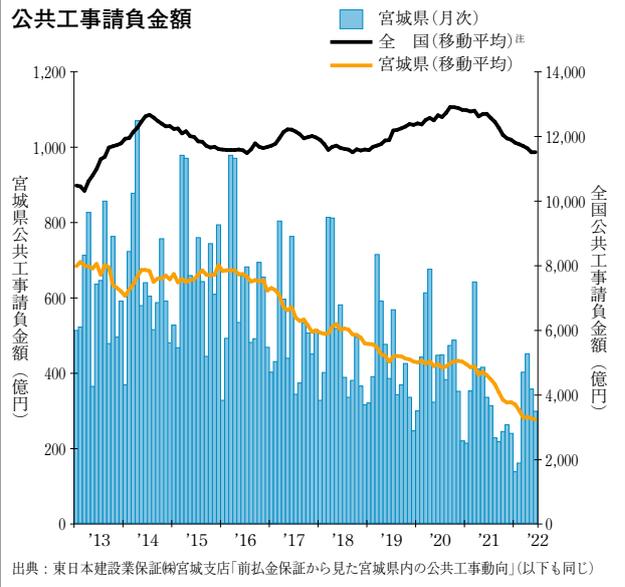
一方、地方の機関は、県が同55.9%減の47億円、市区町村等は同12.4%減の117億円となり、全体で同31.9%減の164億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年6月の請負金額（156億円）と比べた水準は91.4%増となっている。

新年度の最初の四半期（4～6月）で前年比マイナス幅も一桁に縮小、震災復興需要の反動減も一巡し、水準の底入れを迎えつつあります。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証株式会社「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)

	2022年4月	5月	6月
宮城県	10.0	▲ 14.0	▲ 11.1
国の機関	7.3	▲ 10.1	▲ 42.6
県	24.7	▲ 28.9	▲ 55.9
市区町村等	▲ 1.6	▲ 9.1	▲ 12.4
全国	▲ 4.0	▲ 10.3	0.1

住宅建設

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比6.3%減の1,197戸（全国2.2%減、74,596戸）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

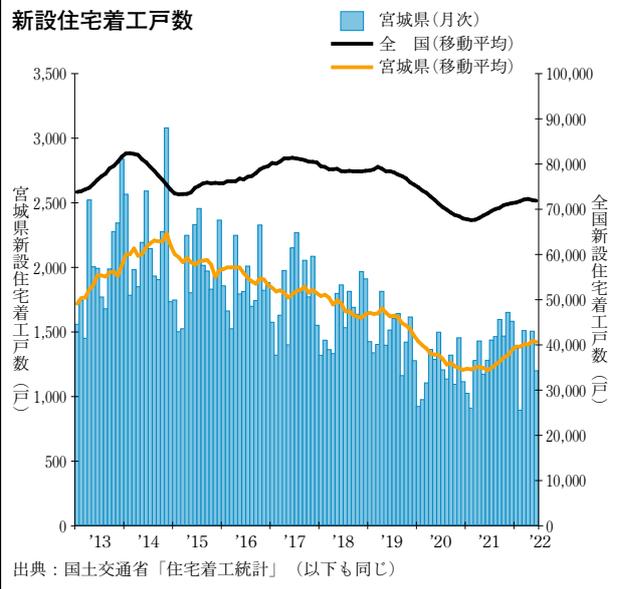
利用関係別にみると、分譲が同6.9%増（280戸）と前年を上回ったが、持家が同4.9%減（372戸）、貸家が同12.7%減（542戸）と前年を下回った。

また、震災前の2010年6月の着工戸数（753戸）と比べた水準は59.0%増となっている。

地域別では郡部が堅調に推移している一方、仙台市をはじめ市部で前年の反動減がみられました。四半期（4～6月）では持家が2期連続で前年割れしている一方、分譲が二桁の伸び率を続けるなど堅調な動きが続いています。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)

	2022年4月	5月	6月
宮城県	▲ 2.3	28.5	▲ 6.3
持家	▲ 11.4	▲ 11.2	▲ 4.9
貸家	18.9	18.1	▲ 12.7
分譲	▲ 23.8	2.1倍	6.9
全国	2.2	▲ 4.3	▲ 2.2

新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)

	2022年4月	5月	6月
市部	▲ 10.3	28.4	▲ 9.2
うち仙台市	▲ 12.7	35.1	▲ 19.5
うち仙台市以外	▲ 4.7	16.8	14.5
郡部	70.4	29.6	11.0

建築物着工

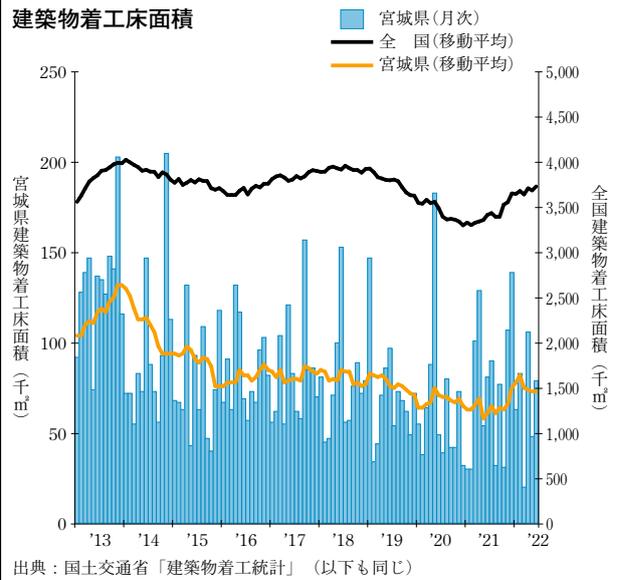
6月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比2.7%減の79千㎡、工事費予定額は同29.1%増の219億円となり、床面積は4カ月連続して前年を下回っており、工事費予定額は2カ月ぶりに前年を上回った。

用途別に床面積をみると、店舗（3千㎡：前年同月比86.0%減）などが前年を下回った。

仙台北部工業団地に増設する新工場や物流施設、介護施設などの比較的大型の着工が仙台圏でみられました。なお、仙台ビジネス地区のオフィス空室率（6月）が5%を切るなどオフィス需給が引き締まってきています。



建築物着工床面積



建築物着工床面積(用途別)

(前年比、%)

	2022年4月	5月	6月
宮城県	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 2.7
事務所	4.0倍	2.5倍	30.0
店舗	5.9倍	3.7倍	▲ 86.0
工場	▲ 50.7	3.2	5.0倍
倉庫	▲ 82.8	▲ 79.3	6.5
その他	26.9	15.0	▲ 51.3
全国	22.2	▲ 7.0	13.1

建築物着工工事費予定額(用途別)

(前年比、%)

	2022年4月	5月	6月
宮城県	35.5	▲ 12.6	29.1
事務所	3.7倍	3.2倍	54.7
店舗	3.2倍	3.3倍	▲ 87.5
工場	▲ 35.6	58.8	89.2
倉庫	▲ 57.5	▲ 81.6	97.9
その他	▲ 5.8	▲ 1.3	▲ 10.7
全国	33.3	▲ 12.2	16.1

消費動向

宮城県消費動向指数は持ち直しの動きがみられ、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる。乗用車新車販売は供給上の制約から減少している。

消費動向指数

6月の宮城県消費動向指数は、前月比3.1ポイント低下の106.8となり、2カ月ぶりに低下した。

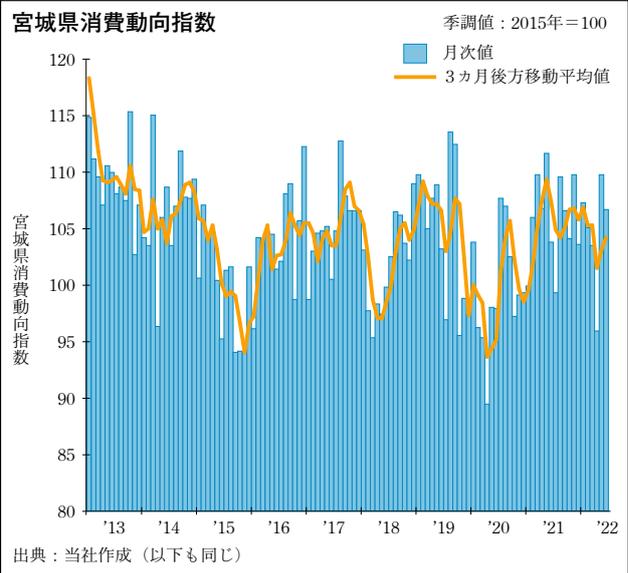
消費費目別にみると、「交通・通信」「光熱・水道」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.1ポイント上昇の104.3となった。

大型連休以降も外食やレジャーなどの需要は旺盛であるものの、ガソリンや電気などエネルギー関連の費目で低下がみられるなど、「リベンジ消費」が物価高の壁にぶつかっている状況がうかがわれます。



宮城県消費動向指数



宮城県消費動向指数

(季節調整値、2015年=100)

	2022年4月	5月	6月
消費動向指数	96.0	109.9	106.8
家賃指数	105.3	105.7	106.0
乗用車販売指数	80.6	71.2	66.8
コア消費支出指数	99.4	113.9	109.2

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

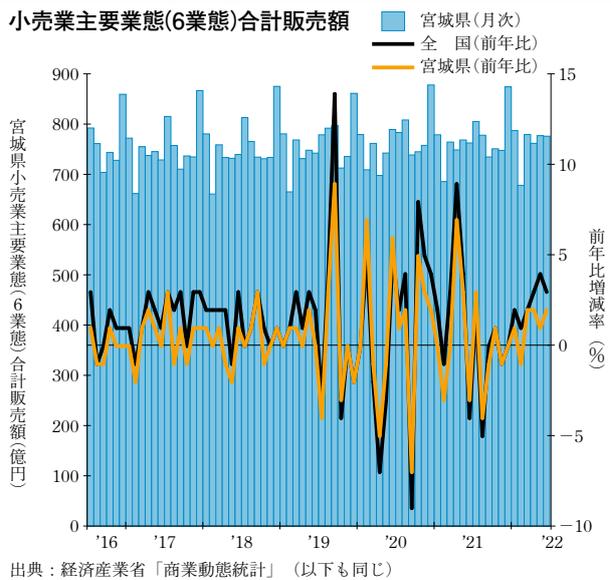
6月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比1.8%増の779億円（全国2.7%増、3兆9,988億円）となり、4カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.003%減の327億円（全国1.9%増）となり、4カ月ぶりに前年を下回った。コンビニエンスストアは同3.0%増の200億円（全国4.2%増）となり、4カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同4.2%増の59億円（全国3.5%増）となり、3カ月ぶりに前年を上回った。ドラッグストアは同4.8%増の132億円（全国3.4%増）となり、15カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同1.1%減の61億円（全国0.7%減）となり、8カ月連続して前年を下回っている。

スーパーやホームセンターなどでは行動制限解除に伴う外出機会増加などにより巣ごもり需要が減少している一方、百貨店やコンビニなどが持ち直しており、総体的に「モノ」の消費は底堅さを維持しています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額 (前年比、%)

	2022年4月	5月	6月
6業態合計(宮城県)	1.7	1.1	1.8
百貨店・スーパー	0.2	0.5	▲ 0.003
コンビニエンスストア	3.0	2.7	3.0
家電大型専門店	▲ 1.2	▲ 3.5	4.2
ドラッグストア	6.1	6.3	4.8
ホームセンター	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 1.1
6業態合計(全国)	3.1	4.2	2.7

注) 全店ベース

乗用車新車販売

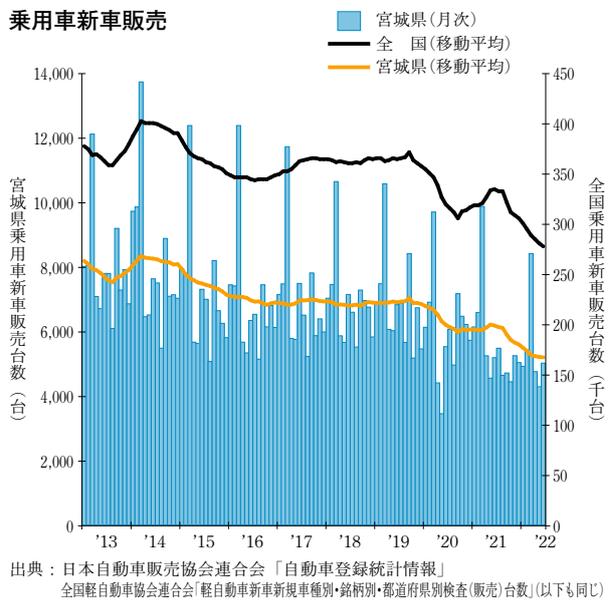
6月の乗用車新車販売台数は、前年同月比3.3%減（全国9.7%減）の5,024台となり、13カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同12.7%減（全国16.6%減）の1,813台となり、10カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同2.7%増（全国10.7%減）の1,476台となり、前月に引続き前年を上回っている。また、軽乗用車は、同3.2%増（全国0.1%減）の1,735台となり、13カ月ぶりに前年を上回った。

人気の新型車投入が相次ぐ小型車が前年を上回りましたが、生産調整と納車の長期化はなお改善されておらず、6月（単月）としては平成以降で過去最低の販売台数となっています。



乗用車新車販売



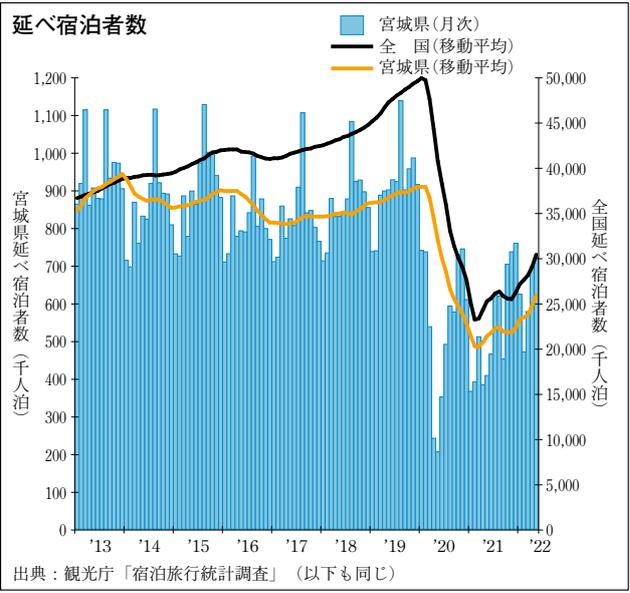
乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2022年4月	5月	6月
宮城県	▲ 9.4	▲ 5.8	▲ 3.3
普通車	▲ 2.9	▲ 17.4	▲ 12.7
小型車	▲ 7.9	15.4	2.7
軽乗用車	▲ 16.6	▲ 8.4	3.2
全国	▲ 15.3	▲ 19.1	▲ 9.7

観光動向

5月の延べ宿泊者数は、前年同月比77.1%増の724千人泊となり、6カ月連続して前年を上回っている。居住地別にみると、県内宿泊客は同60.6%増の247千人泊と8カ月連続して前年を上回っており、県外宿泊客は同96.8%増の472千人泊と前月に引続き前年を上回っている。また、外国人の延べ宿泊者数は、同17.0%減の5千人泊となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

3年ぶりの行動制限のない大型連休では、4・5月合算の延べ宿泊者数の2019年同期比は21.1%減でしたが、県内客は同18.4%増の一方、県外客は同23.3%減となるなど「県民割」の効果やマクロツーリズム志向がみられました。



延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

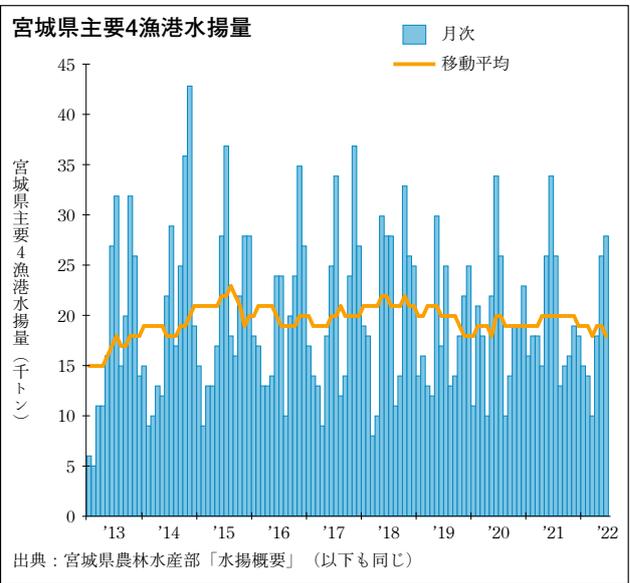
	2022年3月	4月	5月
宮城県	579	698	724
うち県内客	252	222	247
うち県外客	317	465	472
うち外国人	2	4	5
全国	33,456	33,633	36,740
うち外国人	331	531	674

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2022年3月	4月	5月
宮城県	13.0	81.8	77.1
うち県内客	36.6	64.9	60.6
うち県外客	▲ 0.6	95.8	96.8
うち外国人	▲ 57.6	21.6	▲ 17.0
全国	22.6	49.9	79.4
うち外国人	25.0	2.4倍	2.8倍

水産動向

6月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚は、数量が前年同月比18.4%減の28千トン、金額が同11.6%増の82億円となり、数量は3カ月ぶりに前年を下回り、金額は3カ月連続して前年を上回っている。魚種別にみると、数量はイワシ類などが減少し、金額はサバなどが増加した。漁港別にみると、数量は石巻が前年を上回ったが、塩釜、気仙沼、女川が前年を下回った。金額は気仙沼が前年を下回ったが、塩釜、石巻、女川が前年を上回った。



主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2022年4月	5月	6月
合計	16.8	1.7	▲ 18.4
塩釜	▲ 26.4	▲ 22.5	▲ 28.7
石巻	63.0	43.8	11.8
気仙沼	82.9	▲ 25.9	▲ 51.4
女川	▲ 42.5	▲ 41.4	▲ 23.1

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2022年4月	5月	6月
合計	11.4	10.8	11.6
塩釜	0.3	69.8	83.6
石巻	28.5	42.6	37.3
気仙沼	16.3	▲ 48.8	▲ 34.4
女川	▲ 11.9	1.7	29.4

貿易動向

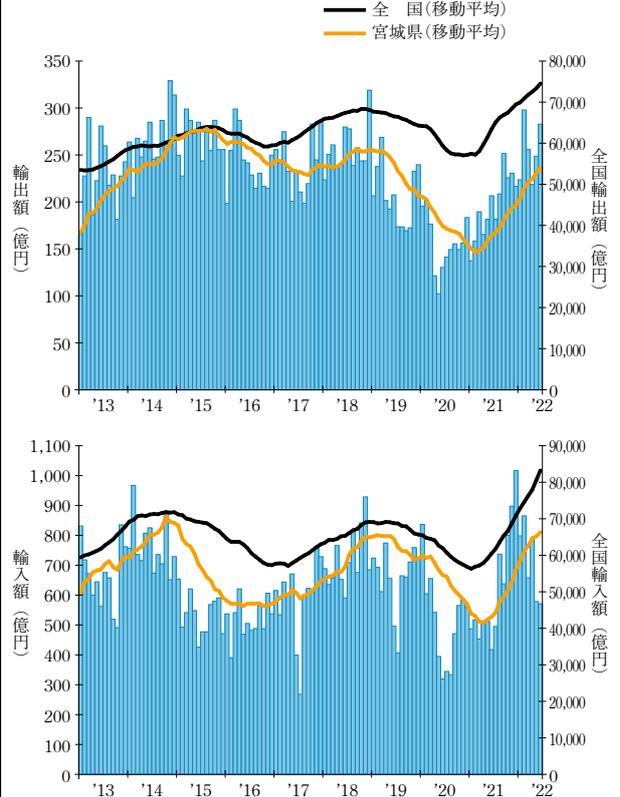
6月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比36.7%増の282億円、輸入が同36.7%増の569億円となった。

輸出は電池が増加したことなどから16カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は液化石油ガスが増加したことなどから14カ月連続して前年を上回っている。

輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2022年4月	5月	6月
宮城県	輸出	31.8	36.9	36.7
	輸入	55.6	12.9	36.7
全国	輸出	12.5	15.8	19.4
	輸入	28.4	48.9	46.1

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

6月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比3.0%上昇の102.7となり12カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「光熱・水道」「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

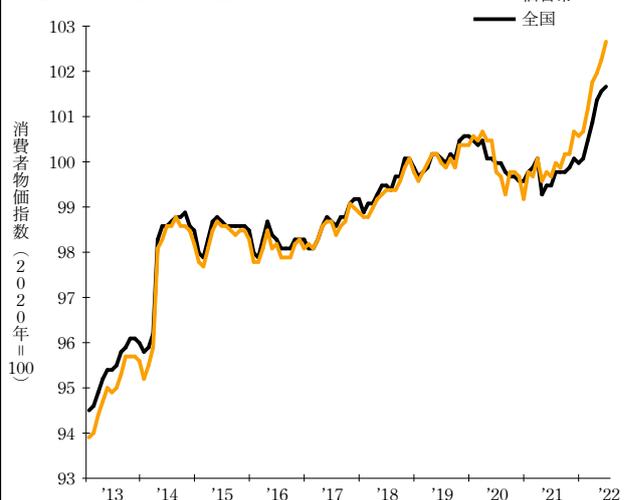
生鮮食品除く総合の物価上昇率（前年比）は消費税の影響を除くと30年11カ月ぶりの3%台。生活必需品の値上げが相次ぎ、光熱・水道は前年比+14.8%、生鮮食品を除く食料は+4.3%などと上昇幅が拡大しています。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2022年4月	5月	6月
生鮮食品を除く食料	2.5	2.8	4.3
住居	0.2	0.0	0.5
光熱・水道	16.6	15.4	14.8
家具・家事用品	1.0	3.3	3.4
被服および履物	2.6	2.3	2.6
保健医療	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.2
交通・通信	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1
教育	0.9	0.1	▲ 0.1
教養娯楽	2.1	3.3	2.4
諸雑費	0.6	1.1	0.9

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2022年4月	5月	6月
仙台市	2.5	2.6	3.0
全国	2.1	2.1	2.2

雇用動向

雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

6月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が増加したことなどから、前月比0.02ポイント上昇の1.37倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて卸売業・小売業などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、仙台（1.43倍）、大和（1.41倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.64倍）、塩釜（0.76倍）などでは1倍を下回っている。

2019年同月比の新規求人数は全産業で▲5.8%まで縮小、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業（ともに同▲15.4%）など回復の鈍い業種がある一方、製造業（同+6.2%）や建設業（同+3.6%）などでは上回るなど、労働需要の回復には依然として業種間のバラツキがみられます。



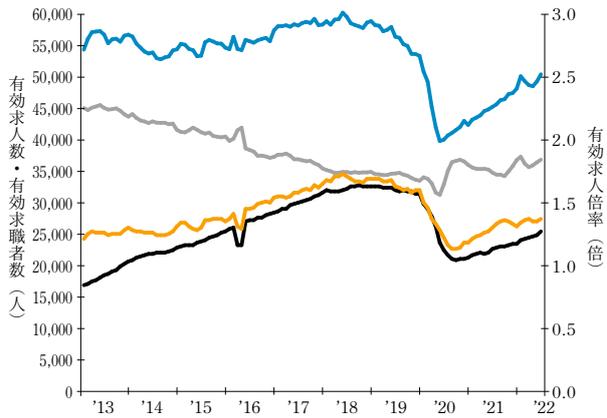
有効求人倍率等

（倍、%）

	2022年4月	5月	6月
有効求人倍率(宮城県)	1.35	1.35	1.37
(全国)	1.23	1.24	1.27
新規求人数(前年比)(宮城県)	6.8	15.8	8.3

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

（原数値、倍）

	2022年4月	5月	6月
気仙沼	1.21	1.22	1.28
石巻	1.43	1.40	1.39
塩釜	0.69	0.69	0.76
仙台	1.43	1.37	1.43
大和	1.38	1.40	1.41
古川	1.03	1.04	1.07
築館	1.43	1.35	1.38
迫	0.84	0.84	0.88
大河原	0.65	0.60	0.64
白石	1.08	0.97	1.05

倒産動向

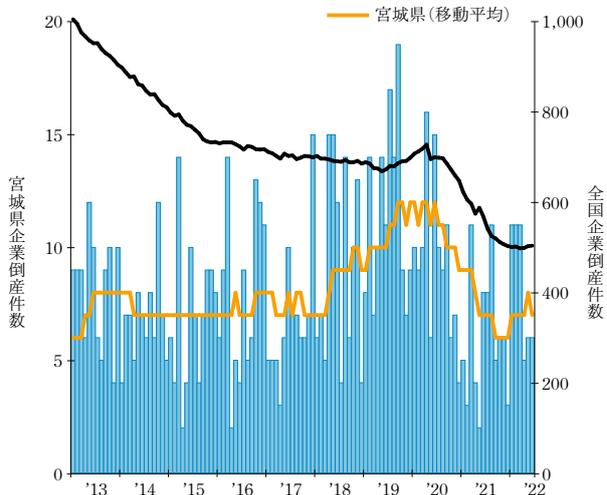
6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比25.0%減の6件、負債額では同59.0%減の2億円となった。

倒産企業を業種別にみると、不動産業が2件などとなっている。

主因別では、販売不振が4件などとなっている。

地域別では、仙台市が3件、石巻市が2件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



出典：特東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況）」（以下も同じ）

企業倒産件数・負債額

（件、百万円）

		2022年4月	5月	6月
宮城県	件数	5	6	6
	負債額	202	2,254	201
全国	件数	486	524	546
	負債額	81,253	87,380	1,232,583

企業倒産件数・負債額

（前年比、%）

		2022年4月	5月	6月
宮城県	件数	25.0	3.0倍	▲25.0
	負債額	▲60.3	26.2倍	▲59.0
全国	件数	1.9	11.0	0.9
	負債額	▲3.4	▲48.2	18.0倍

人口動向

7月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比

1万744人減の228万1,863人となり、15カ月連続して前年を下回っている。

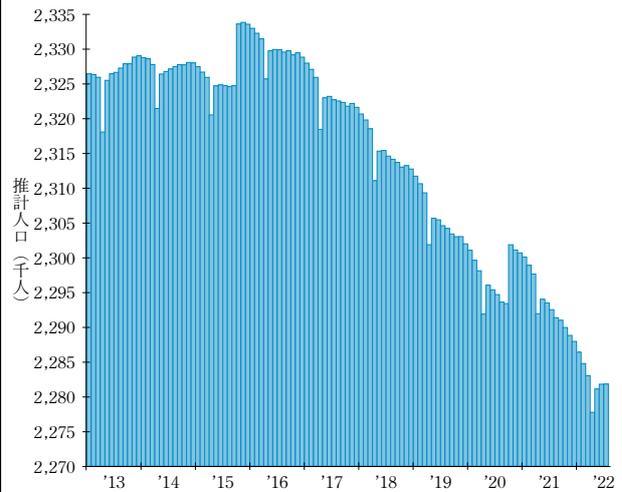
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万3,130人減、社会増減は2,386人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（1,911人増）、名取市（138人増）など3市町、減少したのは石巻市（1,938人減）、登米市（1,300人減）など32市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では6万4,990人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（5万2,074人増）、名取市（5,221人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万3,850人減）、気仙沼市（1万4,172人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口 (人)

	2022年5月	6月	7月
総人口	2,281,152	2,281,841	2,281,863
自然増減	▲ 990	▲ 1,255	▲ 939
社会増減	4,366	1,944	961

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2021年7月 ②	2022年7月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2021年7月 ②	2022年7月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,292,607	2,281,863	▲ 10,744	▲ 64,990	村田町	11,939	10,532	10,370	▲ 162	▲ 1,569
仙台市	1,046,737	1,096,900	1,098,811	▲ 1,911	▲ 52,074	柴田町	39,243	38,116	37,827	▲ 289	▲ 1,416
石巻市	160,394	138,482	136,544	▲ 1,938	▲ 23,850	川崎町	9,919	8,243	8,098	▲ 145	▲ 1,821
塩釜市	56,221	51,862	51,363	▲ 499	▲ 4,858	丸森町	15,362	11,956	11,613	▲ 343	▲ 3,749
気仙沼市	73,154	60,164	58,982	▲ 1,182	▲ 14,172	亘理町	34,795	33,046	32,968	▲ 78	▲ 1,827
白石市	37,273	32,316	31,776	▲ 540	▲ 5,497	山元町	16,608	11,961	11,811	▲ 150	▲ 4,797
名取市	73,603	78,686	78,824	▲ 138	▲ 5,221	松島町	15,014	13,160	13,012	▲ 148	▲ 2,002
角田市	31,188	27,546	27,166	▲ 380	▲ 4,022	七ヶ浜町	20,353	17,976	17,683	▲ 293	▲ 2,670
多賀城市	62,990	63,192	63,019	▲ 173	▲ 29	利府町	34,279	35,149	35,223	▲ 74	▲ 944
岩沼市	44,160	44,057	43,874	▲ 183	▲ 286	大和町	25,366	28,746	28,743	▲ 3	▲ 3,377
登米市	83,691	75,177	73,877	▲ 1,300	▲ 9,814	大郷町	8,871	7,733	7,658	▲ 75	▲ 1,213
栗原市	74,474	63,638	62,348	▲ 1,290	▲ 12,126	大衡村	5,361	5,779	5,639	▲ 140	▲ 278
東松島市	42,840	38,929	38,547	▲ 382	▲ 4,293	色麻町	7,406	6,585	6,438	▲ 147	▲ 968
大崎市	134,950	126,241	124,947	▲ 1,294	▲ 10,003	加美町	25,421	21,606	21,205	▲ 401	▲ 4,216
富谷市	47,501	51,487	51,463	▲ 24	▲ 3,962	涌谷町	17,399	15,123	14,796	▲ 327	▲ 2,603
蔵王町	12,847	11,281	11,059	▲ 222	▲ 1,788	美里町	25,055	23,734	23,352	▲ 382	▲ 1,703
七ヶ宿町	1,664	1,234	1,219	▲ 15	▲ 445	女川町	9,932	6,357	6,196	▲ 161	▲ 3,736
大河原町	23,465	23,580	23,573	▲ 7	▲ 108	南三陸町	17,378	12,033	11,839	▲ 194	▲ 5,539

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数=出生者数-死亡者数 社会増減数=転入者数-転出者数

県内企業動向調査報告

- ・調査対象企業 696社（製造209社、建設96社、卸売72社、小売86社、サービス233社）
- ・回答企業 379社（製造117社、建設60社、卸売37社、小売44社、サービス121社）
- ・回答率 54.5%
- ・実績 2022年 4～ 6月期（2022年1～3月期実績と比べて）
- ・見通し 2022年 7～ 9月期（2022年4～6月期実績と比べて）
2022年10～ 12月期（2022年7～9月期見通しと比べて）
- ・調査期間 2022年6月15日～2022年7月15日

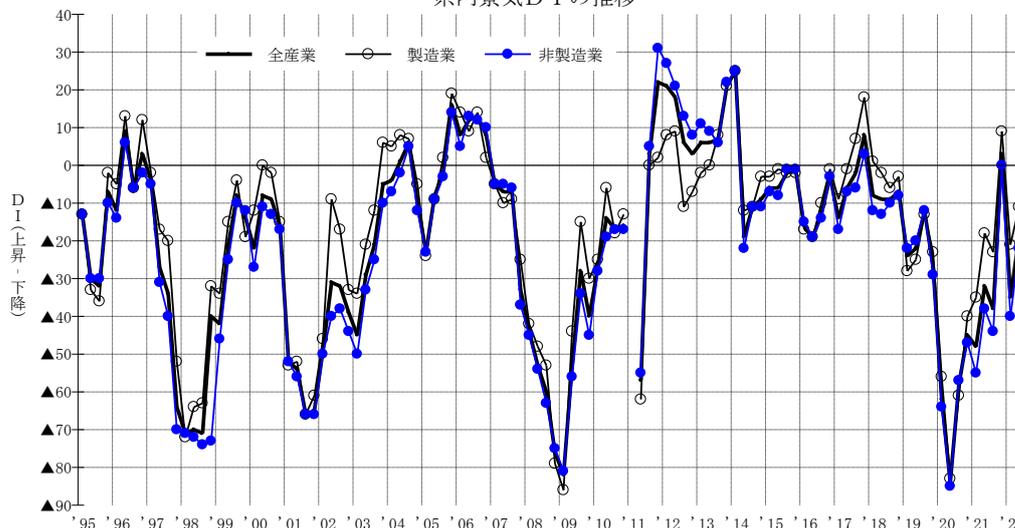
<基調判断>

— 企業の景況感や、厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている —（上方修正）

<結果の要旨>

- ・ 全産業の県内景気DIは、中国の都市封鎖や地政学リスクに伴う供給制約・資源価格高騰のほか、急速な通貨安などの下押しによる厳しさがあつたものの、行動制限の解除やサービス消費の活発化などを背景に、**全体としては緩やかな持ち直しの動き**となった。
- ・ **自社業界DI**の水準を業種別に比較すると、東日本大震災の復興需要終息や人手不足、資材高などに事業環境が悪化している**建設業**が最も低く、コロナ禍による影響の緩和を背景に**サービス業**が最も高くなっている。
- ・ **売上高DI・経常損益DI**は、**製造業**が部品調達難や原材料高騰など、**小売業**が供給制約による機会損失やガソリン価格の高止まりなどから**大きく下振れ**した一方、**サービス業**では旅館・ホテルを中心に旅行需要の持ち直しなどから**改善**がみられた。
- ・ 先行きをみると、内外のさまざまな下振れリスクを抱えつつ全体としては景況感・業況ともに持ち直しに向けた動きとなっているが、**DIの水準は概ねマイナス圏内**で推移する見通しであり、依然として**回復の足取りは重いもの**となっている。
- ・ **経営上の課題**では全産業の3分の2が「仕入れ価格の上昇」を挙げ、「為替相場の動向」（14.2%）も相対的に割合は小さいものの**過去最高を更新**している。
- ・ 以上のような仕入れ価格高騰の中で、希望額の8割以上まで**価格転嫁（値上げ）**ができている企業は全産業で**2割**にとどまっており、収益状況の厳しさがうかがわれる。

県内景気DIの推移



＜参考＞企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	D I			
		県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2019 1Q	総じて弱めの動きとなっている	▲24	▲29	▲22	▲14
2019 2Q	総じて停滞している（据え置き）	▲22	▲29	▲21	▲16
2019 3Q	（据え置き）	▲12	▲24	▲8	▲8
2019 4Q	（据え置き）	▲27	▲28	▲7	▲3
2020 1Q	急激かつ大幅に悪化している	▲62	▲42	▲31	▲26
2020 2Q	大幅に後退している	▲84	▲70	▲59	▲52
2020 3Q	持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している	▲58	▲46	▲37	▲32
2020 4Q	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	▲45	▲28	▲18	▲11
2021 1Q	（据え置き）	▲48	▲31	▲18	▲12
2021 2Q	（据え置き）	▲32	▲26	▲20	▲15
2021 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲38	▲32	▲17	▲19
2021 4Q	総じて持ち直しの動きとなっている	3	0	9	2
2022 1Q	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	▲35	▲28	▲15	▲17
2022 2Q	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている	▲19	▲24	▲14	▲14

注. 網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

1. 県内景気の実績と見通し

(1) 実績（2022年4～6月期）

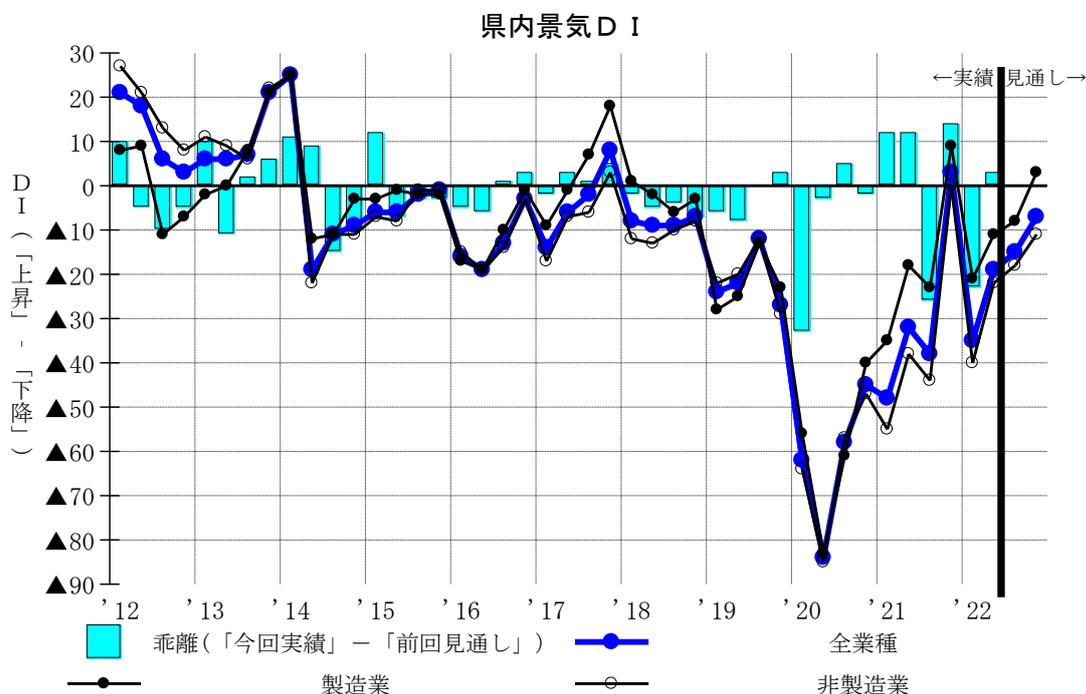
A. 全産業の2022年4～6月期実績は「▲19」となり、2022年1～3月期実績「▲35」から16ポイント上昇した。また、前回調査時見通し「▲22」との比較では、実績が3ポイント上回った。

B. 業種別にみると、製造業では2022年4～6月期実績が「▲11」となり、2022年1～3月期実績「▲21」から10ポイント上昇した。また、非製造業では2022年4～6月期実績が「▲22」となり、2022年1～3月期実績「▲40」から18ポイント上昇した。非製造業の内訳をみると、小売業はD Iが横ばいとなったが、建設業、卸売業、サービス業はD Iが上昇した。

(2) 見通し（2022年7～9月期、2022年10～12月期）

A. 全産業の2022年7～9月期は「▲15」となり、2022年4～6月期実績から4ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇する見通しとなっている。

B. 全産業の2022年10～12月期は「▲7」となり、2022年7～9月期から8ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇する見通しとなっている。



注. 2022年第Ⅲ四半期(7~9月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

(「上昇」-「下降」)

	2021年			2022年		見通し	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全 産 業	(▲ 44) ▲ 32	(▲ 12) ▲ 38	(▲ 11) 3	(▲ 12) ▲ 35	(▲ 22) ▲ 19	▲ 15	▲ 7
製 造 業	(▲ 19) ▲ 18	(▲ 2) ▲ 23	() 9	(▲ 1) ▲ 21	(▲ 5) ▲ 11	▲ 8	3
非 製 造 業	(▲ 55) ▲ 38	(▲ 17) ▲ 44	(▲ 16) 0	(▲ 17) ▲ 40	(▲ 30) ▲ 22	▲ 18	▲ 11
建 設 業	(▲ 64) ▲ 44	(▲ 32) ▲ 45	(▲ 28) ▲ 15	(▲ 22) ▲ 35	(▲ 43) ▲ 30	▲ 37	▲ 34
卸 売 業	(▲ 31) ▲ 35	(▲ 26) ▲ 42	(▲ 5) 5	(▲ 8) ▲ 44	(▲ 31) ▲ 19	▲ 27	0
小 売 業	(▲ 59) ▲ 53	(▲ 29) ▲ 52	(▲ 17) ▲ 10	(▲ 35) ▲ 45	(▲ 31) ▲ 45	▲ 41	▲ 29
サービ業	(▲ 57) ▲ 32	(▲ 2) ▲ 42	(▲ 14) 10	(▲ 11) ▲ 41	(▲ 23) ▲ 11	3	5

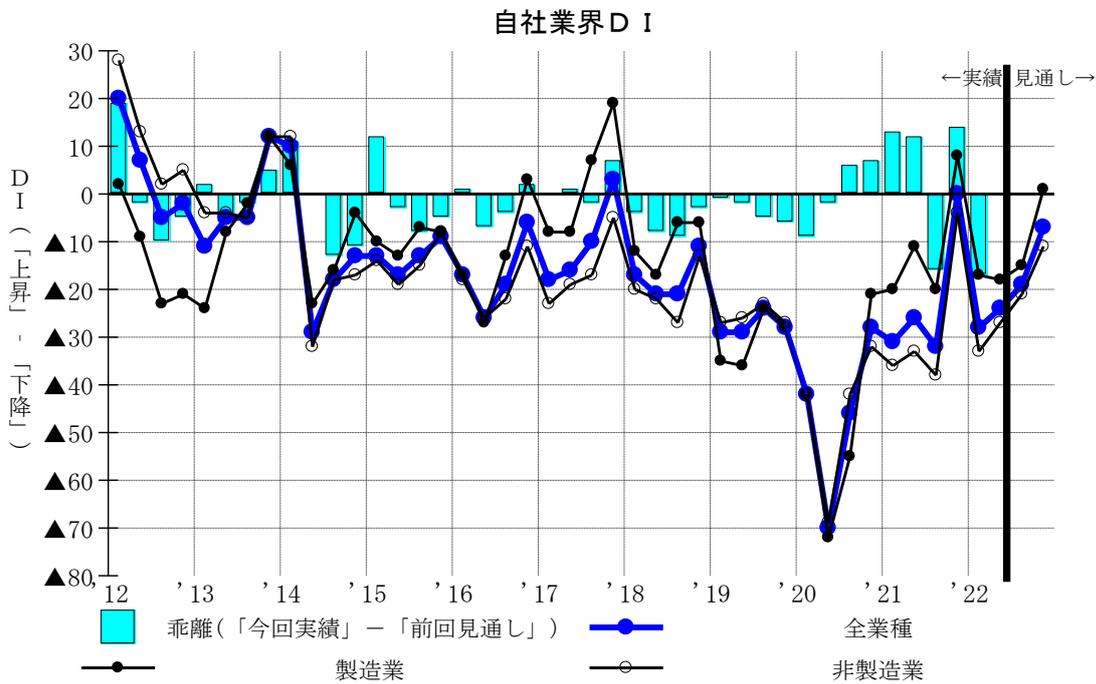
注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I
 2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
 以下、「増加」-「減少」、「向上」-「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績と見通し

- 全産業の2022年4～6月期実績は「▲24」となり、2022年1～3月期実績「▲28」から4ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲24」との比較では、実績が見通しどおりとなった。

業種別にみると、製造業はD Iが低下したが、非製造業はD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、建設業はD Iが低下し、小売業はD Iが横ばいとなったが、卸売業、サービス業はD Iが上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年7～9月期から2022年10～12月期にかけて上昇する見通しとなっている。



業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

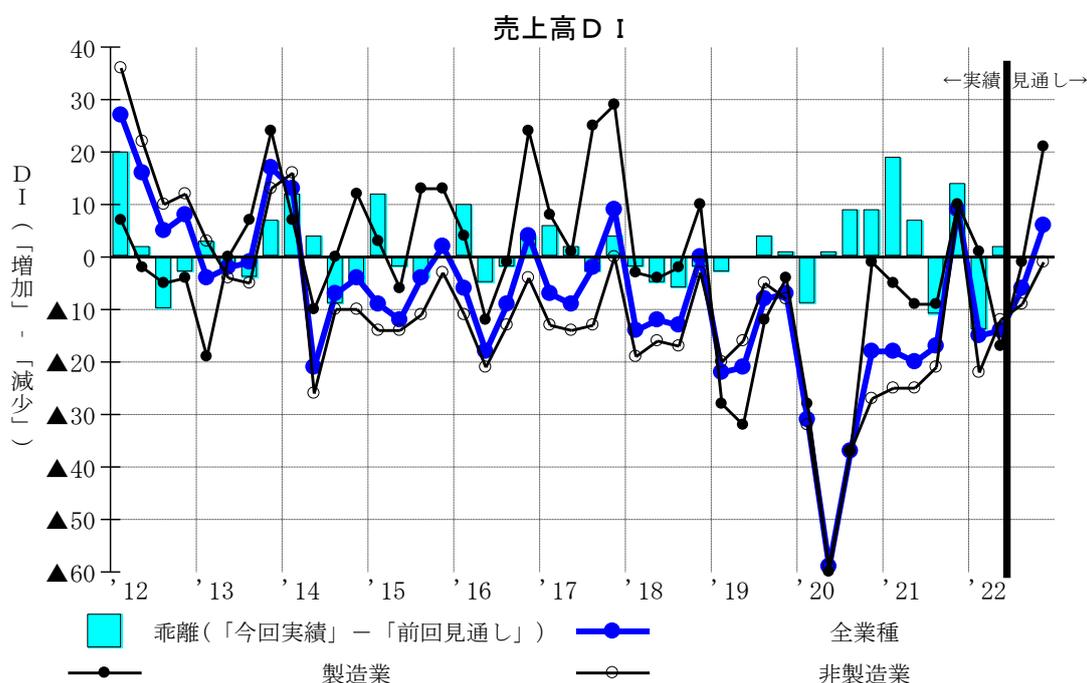
	2021年 4～6月	7～9月	10～12月	2022年 1～3月	4～6月	見通し	
						7～9月	10～12月
全 産 業	(▲ 38) ▲ 26	(▲ 16) ▲ 32	(▲ 14) 0	(▲ 11) ▲ 28	(▲ 24) ▲ 24	▲ 19	▲ 7
製 造 業	(▲ 13) ▲ 11	(▲ 2) ▲ 20	(1) 8	(8) ▲ 17	(▲ 2) ▲ 18	▲ 15	1
非 製 造 業	(▲ 49) ▲ 33	(▲ 22) ▲ 38	(▲ 19) ▲ 4	(▲ 21) ▲ 33	(▲ 33) ▲ 27	▲ 21	▲ 11
建設業	(▲ 51) ▲ 37	(▲ 34) ▲ 37	(▲ 31) ▲ 19	(▲ 27) ▲ 25	(▲ 48) ▲ 49	▲ 40	▲ 32
卸売業	(▲ 41) ▲ 39	(▲ 36) ▲ 40	(▲ 18) ▲ 2	(▲ 16) ▲ 43	(▲ 33) ▲ 35	▲ 38	▲ 5
小売業	(▲ 53) ▲ 50	(▲ 31) ▲ 39	(▲ 15) ▲ 28	(▲ 35) ▲ 46	(▲ 37) ▲ 46	▲ 41	▲ 27
サービス業	(▲ 49) ▲ 25	(▲ 9) ▲ 37	(▲ 16) 12	(▲ 14) ▲ 30	(▲ 25) ▲ 7	2	5

3. 売上高の実績と見通し

- 全産業の2022年4～6月期実績は「▲14」となり、2022年1～3月期実績「▲15」から1ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲16」との比較では、実績が2ポイント上回った。

業種別にみると、製造業はD Iが低下したが、非製造業はD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、建設業はD Iが低下したが、卸売業、小売業、サービス業はD Iが上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年7～9月期から2022年10～12月期にかけて上昇する見通しとなっている。



業種別動向

(「増加」-「減少」)

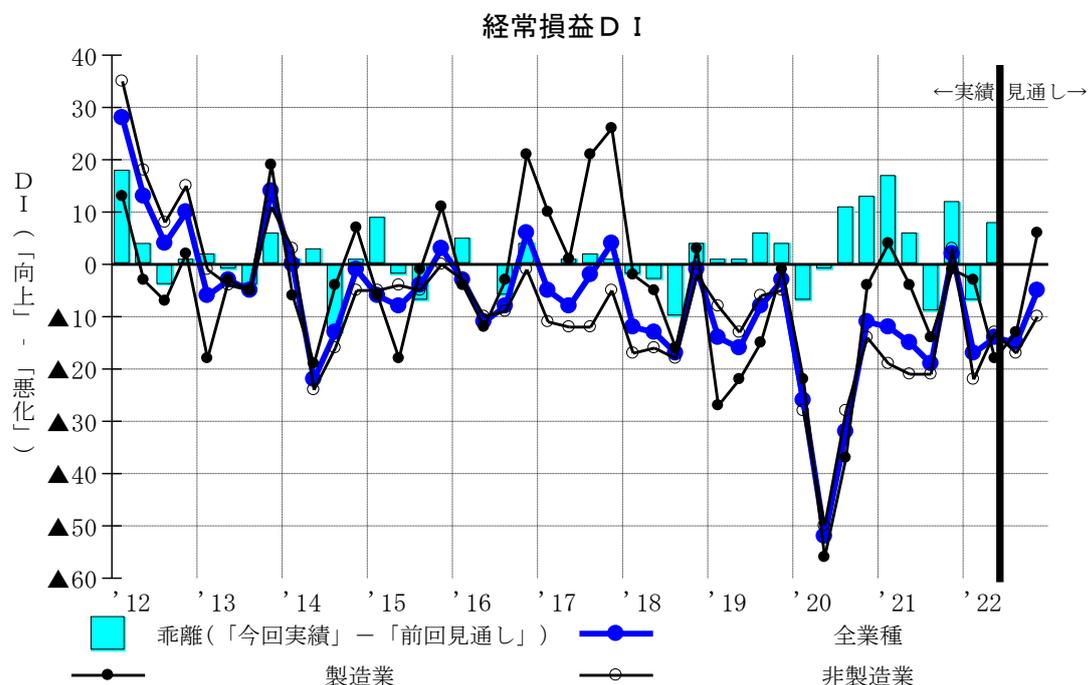
	2021年 4～6月	7～9月	10～12月	2022年 1～3月	4～6月	見通し	
						7～9月	10～12月
全産業	(▲27) ▲20	(▲6) ▲17	(▲5) 9	(▲1) ▲15	(▲16) ▲14	▲6	6
製造業	(▲2) ▲9	(8) ▲9	(7) 10	(16) 1	(▲6) ▲17	▲1	21
非製造業	(▲39) ▲25	(▲12) ▲21	(▲11) 9	(▲9) ▲22	(▲21) ▲12	▲9	▲1
建設業	(▲49) ▲43	(▲15) ▲30	(▲29) ▲10	(▲10) ▲14	(▲46) ▲30	▲31	▲25
卸売業	(▲37) ▲16	(▲26) ▲13	(7) 11	(▲14) ▲23	(▲20) ▲14	▲21	▲3
小売業	(▲28) ▲35	(▲10) ▲21	(▲5) ▲2	(▲15) ▲33	(▲16) ▲25	▲14	▲7
サービス業	(▲39) ▲17	(▲7) ▲20	(▲8) 23	(▲4) ▲22	(▲9) 2	9	13

4. 経常損益の実績と見通し

- 全産業の2022年4～6月期実績は「▲14」となり、2022年1～3月期実績「▲17」から3ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲22」との比較では、実績が8ポイント上回った。

業種別にみると、製造業はD Iが低下したが、非製造業はD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、建設業はD Iが低下したが、卸売業、小売業、サービス業はD Iが上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年7～9月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。



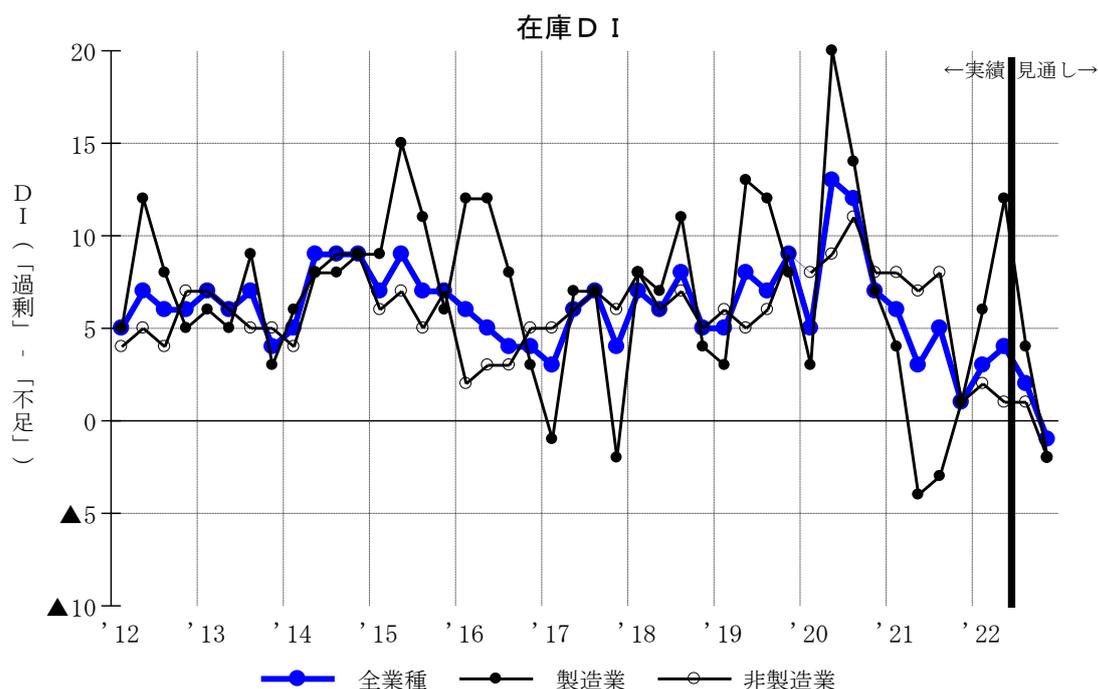
業種別動向

(「向上」 - 「悪化」)

	2021年			2022年		見通し	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	(▲21) ▲15	(▲10) ▲19	(▲10) 2	(▲10) ▲17	(▲22) ▲14	▲15	▲5
製造業	(2) ▲4	(5) ▲14	(▲2) ▲1	(1) ▲3	(▲12) ▲18	▲13	6
非製造業	(▲32) ▲21	(▲17) ▲21	(▲14) 3	(▲15) ▲22	(▲26) ▲13	▲17	▲10
建設業	(▲23) ▲17	(▲24) ▲18	(▲27) ▲14	(▲12) ▲12	(▲43) ▲16	▲25	▲20
卸売業	(▲36) ▲21	(▲39) ▲4	(7) 13	(▲8) ▲20	(▲28) ▲19	▲24	▲2
小売業	(▲22) ▲34	(▲12) ▲33	(▲13) ▲13	(▲25) ▲42	(▲29) ▲30	▲25	▲23
サービス業	(▲38) ▲16	(▲9) ▲24	(▲15) 13	(▲15) ▲20	(▲15) ▲3	▲8	▲3

5. 在庫の実績と見通し

- 全産業の2022年4～6月期実績は「4」となり、2022年1～3月期実績「3」から「過剰超」幅が1ポイント拡大した。
業種別にみると、非製造業は「過剰超」幅が縮小したが、製造業は「過剰超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年7～9月期にかけて「過剰超」幅が縮小するが、その後は「不足超」に転じる見通しとなっている。



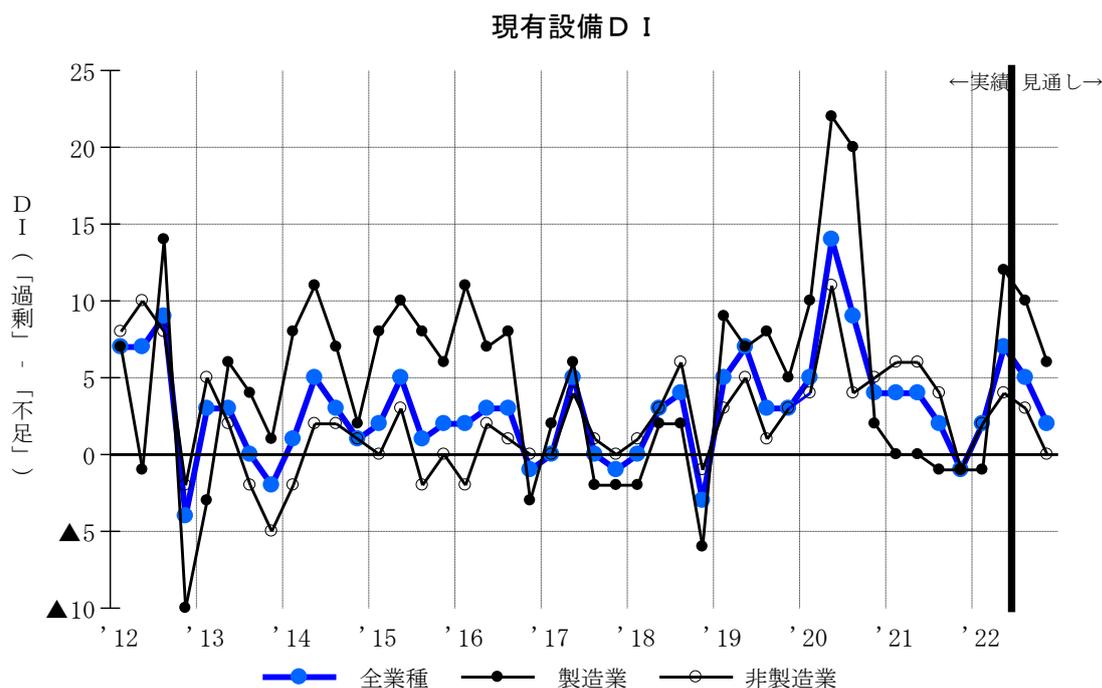
業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2021年 4～6月	7～9月	10～12月	2022年 1～3月	4～6月	見通し	
						7～9月	10～12月
全産業	(4) 3	(3) 5	(▲ 1) 1	(2) 3	(2) 4	2	▲ 1
製造業	(▲ 1) ▲ 4	(1) ▲ 3	(▲ 9) 1	(0) 6	(5) 12	4	▲ 2
非製造業	(8) 7	(3) 8	(2) 1	(3) 2	(1) 1	1	▲ 2

6. 現有設備の実績と見通し

- 全産業の2022年4～6月期実績は「7」となり、2022年1～3月期実績「2」から5ポイント上昇し「過剰超」幅が拡大した。
業種別にみると、製造業は「過剰超」に転じ、非製造業は「過剰超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年7～9月期から2022年10～12月期にかけて「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。



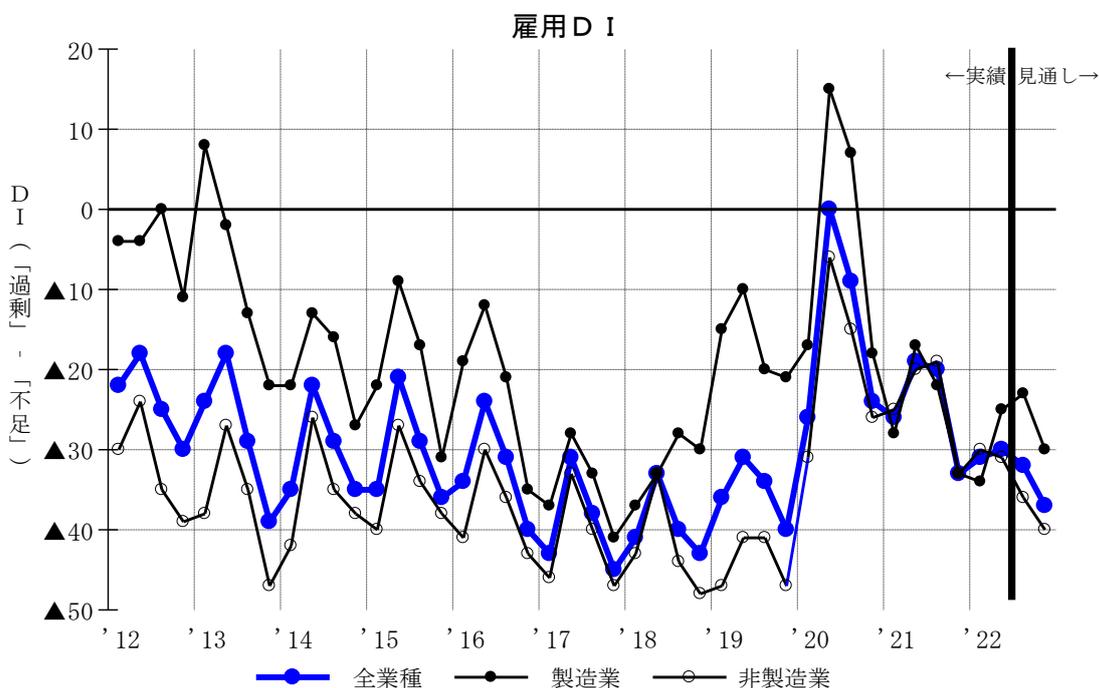
業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2021年 4～6月	7～9月	10～12月	2022年 1～3月	4～6月	見通し	
						7～9月	10～12月
全 産 業	(5) 4	(2) 2	(1) ▲ 1	(▲ 1) 2	(5) 7	5	2
製 造 業	(2) 0	(▲ 2) ▲ 1	(▲ 1) ▲ 1	(▲ 1) ▲ 1	(2) 12	10	6
非 製 造 業	(6) 6	(5) 4	(2) ▲ 1	(▲ 1) 2	(6) 4	3	0

7. 雇用の実績と見通し

- 全産業の2022年4～6月期実績は「▲30」となり、2022年1～3月期実績「▲31」から1ポイント上昇し「不足超」幅が縮小した。
業種別にみると、非製造業は「不足超」幅が拡大したが、製造業は「不足超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、サービス業は「不足超」幅が縮小したが、建設業、卸売業、小売業は「不足超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年7～9月期から2022年10～12月期にかけて「不足超」幅が拡大する見通しとなっている。



業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

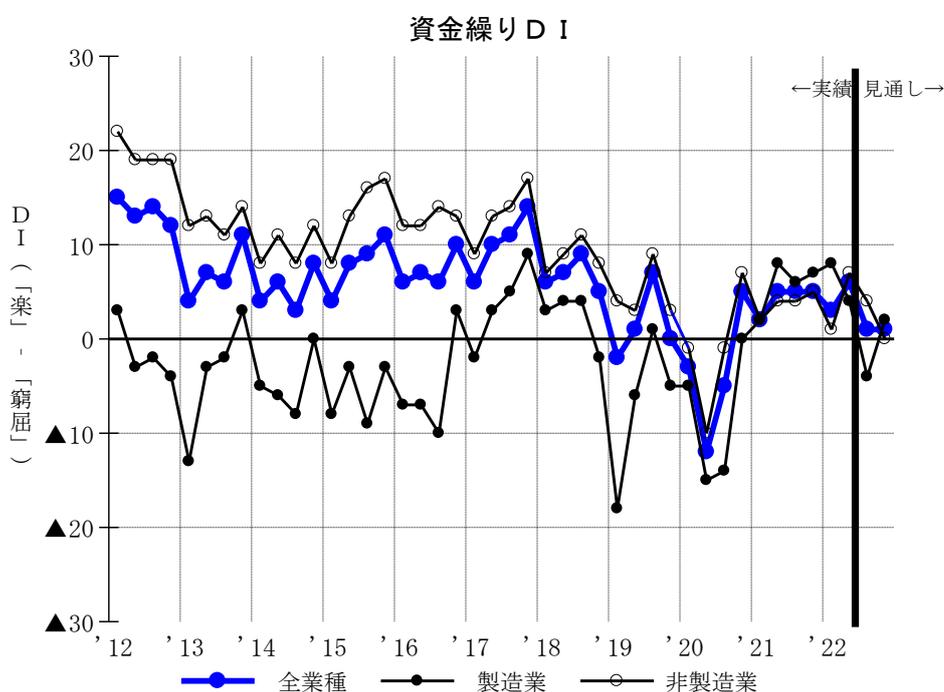
	2021年 4～6月	7～9月	10～12月	2022年 1～3月	見通し		
					4～6月	7～9月	10～12月
全産業	(▲22) ▲19	(▲22) ▲20	(▲26) ▲33	(▲28) ▲31	(▲27) ▲30	▲32	▲37
製造業	(▲21) ▲17	(▲17) ▲22	(▲17) ▲33	(▲31) ▲34	(▲24) ▲25	▲23	▲30
非製造業	(▲22) ▲20	(▲25) ▲19	(▲29) ▲33	(▲27) ▲30	(▲28) ▲31	▲36	▲40
建設業	(▲39) ▲34	(▲34) ▲35	(▲40) ▲43	(▲34) ▲37	(▲32) ▲38	▲39	▲45
卸売業	(▲15) ▲18	(▲17) ▲7	(▲20) ▲22	(▲22) ▲21	(▲15) ▲33	▲41	▲43
小売業	(▲23) ▲23	(▲29) ▲13	(▲21) ▲27	(▲25) ▲24	(▲32) ▲28	▲27	▲25
サービス業	(▲15) ▲14	(▲20) ▲17	(▲29) ▲34	(▲26) ▲33	(▲29) ▲30	▲35	▲41

8. 資金繰りの実績と見通し

- 全産業の2022年4～6月期実績は「6」となり、2022年1～3月期実績「3」から「楽超」幅が3ポイント拡大した。前回調査時見通し「1」との比較では、実績が5ポイント上回った。

業種別にみると、製造業は「楽超」幅が縮小したが、非製造業は「楽超」幅が拡大した。非製造業の内訳をみると、卸売業は「楽超」幅が横ばいとなったが、小売業、サービス業は「楽超」に転じ、建設業は「楽超」幅が拡大した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2022年7～9月期にかけて「楽超」幅が縮小するが、その後は横ばいとなる見通しとなっている。



業種別動向

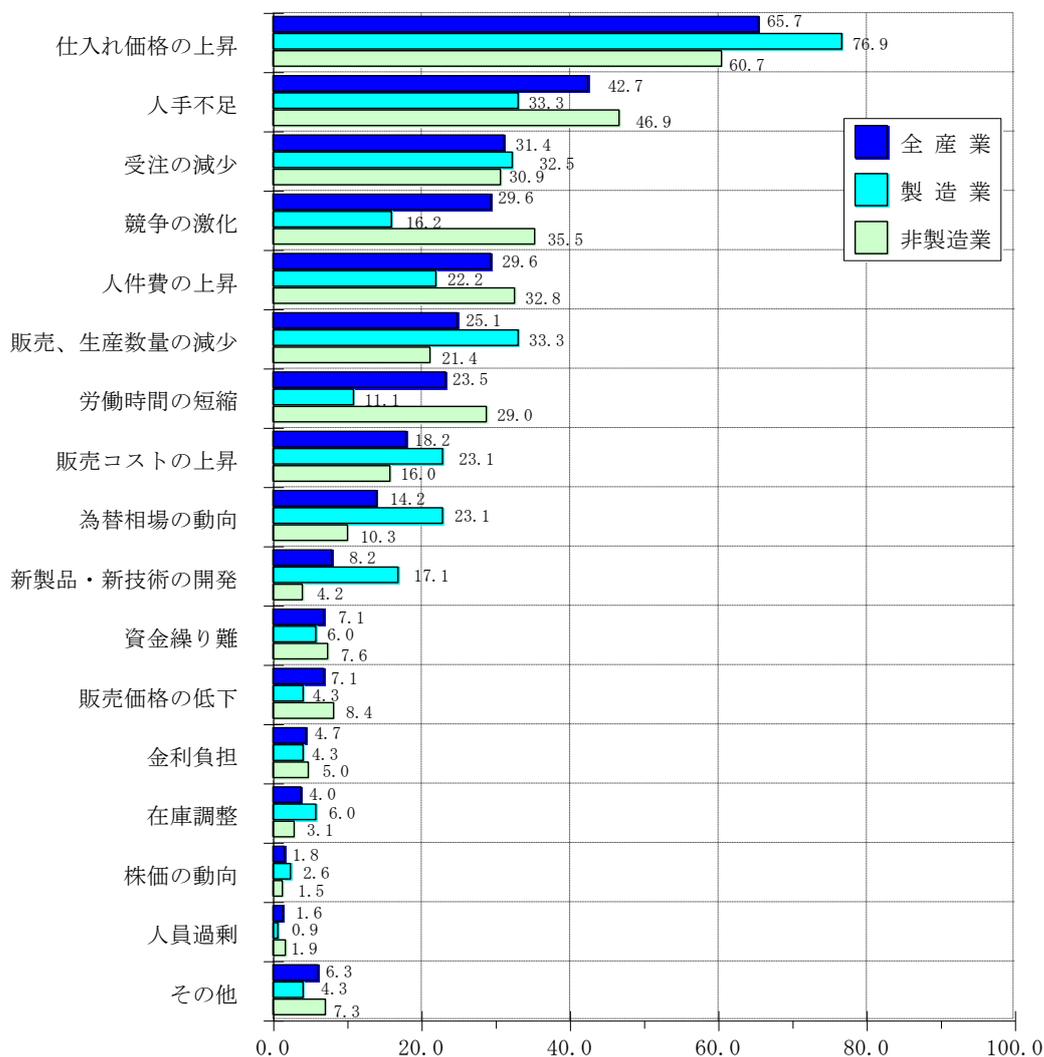
(「楽」 - 「窮屈」)

	2021年	7～9月	10～12月	2022年	4～6月	見通し	
	4～6月			1～3月		7～9月	10～12月
全産業	(3) 5	(2) 5	(0) 5	(2) 3	(1) 6	1	1
製造業	(3) 8	(2) 6	(3) 7	(6) 8	(2) 4	▲ 4	2
非製造業	(2) 4	(3) 4	(▲ 1) 5	(0) 1	(0) 7	4	0
建設業	(8) 14	(5) 12	(4) 5	(3) 4	(▲ 1) 10	3	▲ 7
卸売業	(8) 9	(5) 18	(15) 5	(5) 8	(2) 8	8	2
小売業	(11) 4	(6) 3	(▲ 2) 5	(0) ▲ 2	(▲ 2) 4	12	9
サービス業	(▲ 6) ▲ 1	(0) ▲ 4	(▲ 8) 6	(▲ 4) ▲ 2	(1) 7	1	0

9. 経営上の課題

- ・ 全産業では、「仕入れ価格の上昇」が65.7%と最も多く、次いで「人手不足」(42.7%)、「受注の減少」(31.4%)等の順となった。
- ・ 業種別にみると、製造業では、「仕入れ価格の上昇」が76.9%と最も多く、次いで「人手不足」、「販売、生産数量の減少」(ともに33.3%)等の順となった。
非製造業では、「仕入れ価格の上昇」が60.7%と最も多く、次いで「人手不足」(46.9%)、「競争の激化」(35.5%)等の順となった。

〔 経営上の課題 〕



(注) 複数回答のため合計は100%を超える

(単位：%)

10. 新型コロナウイルス感染症の業績等への影響に関する調査

新型コロナウイルス感染症発生前（平年度）と比較した2022年4～6月期の生産水準・売上高は、全産業では「⑤80%以上～100%未満」が48.5%と最も多く、次いで「⑥100%以上～120%未満」（19.0%）、「④60%以上～80%未満」（16.6%）などの順となっている。

「80%未満」（①～④計）は全産業で26.0%となっており、業種別では製造業が23.2%、非製造業が27.5%となっている。非製造業の内訳では建設業が35.1%と最も多く、次いでサービス業（30.6%）、卸売業（24.3%）、小売業（11.4%）の順となっている。

「80%未満」について、全産業とサービス業の差（推移）をみると、2021年4～6月期には7.7ポイントあったが、以降、7～9月期（7.0ポイント）、10～12月期（4.3ポイント）、2022年1～3月期（3.6ポイント）と縮小を続けており、2022年4～6月期には4.6ポイントに拡大したものの、コロナ禍による業種間の影響の格差は着実に収斂していることがうかがわれた。

○ コロナ禍以前（平年度）生産水準・売上高の比較 (%)

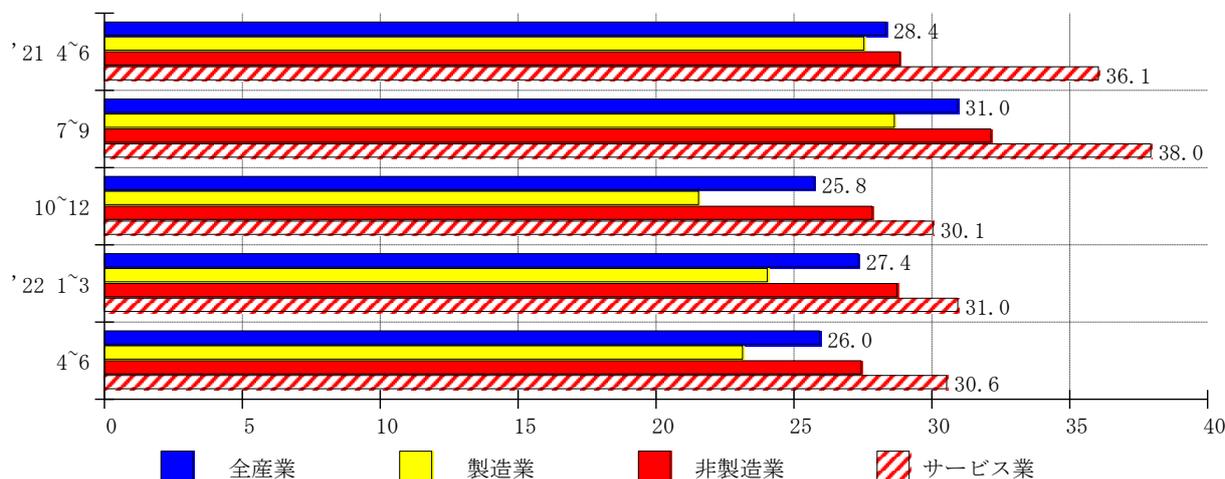
	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 0%以上～20%未満	2.6	0.9	3.4	5.0	5.4	—	3.3
② 20%以上～40%未満	1.8	0.9	2.3	1.7	2.7	2.3	2.5
③ 40%以上～60%未満	5.0	1.7	6.5	1.7	8.1	2.3	9.9
④ 60%以上～80%未満	16.6	19.7	15.3	26.7	8.1	6.8	14.9
⑤ 80%以上～100%未満	48.5	46.2	49.6	41.7	48.6	70.5	46.3
⑥ 100%以上～120%未満	19.0	19.7	18.7	16.7	24.3	15.9	19.0
⑦ 120%以上	5.3	9.4	3.4	5.0	2.7	—	4.1
無回答	1.1	1.7	0.8	1.7	—	2.3	—
80%未満（①～④計）⑧	26.0	23.2	27.5	35.1	24.3	11.4	30.6
100%以上（⑥+⑦）⑨	24.3	29.1	22.1	21.7	27.0	15.9	23.1

注. 2019年以前（平年度）の4～6月期と比較した2022年4～6月期の水準

<参考> 2022年1～3月期の同種調査結果および比較

⑩ 80%未満	27.4	24.1	28.8	33.8	15.5	26.6	31.0
⑪ 100%以上	22.0	25.9	20.4	18.4	25.7	11.1	23.0
⑫ 1～3月期比（⑩－⑪）	▲1.4	▲0.9	▲1.3	1.3	8.8	▲15.2	▲0.4
⑬ 〃（⑨－⑪）	2.3	3.2	1.7	3.3	1.3	4.8	0.1
⑭ 回復度（⑬－⑫）	3.7	4.1	3.0	2.0	▲7.5	20.0	0.5

<参考> 生産水準・売上高が「コロナ禍前（平年度）の80%未満」の企業の割合（推移）



11. 価格決定権・価格転嫁に関する調査

自社が価格決定権を有する製商品・サービスの全体に占める割合について、全産業では「①ほぼすべての製商品・サービス」が 28.2%と最も多く、次いで「④ほとんど（または全く）ない」（26.6%）、「③一部の製商品・サービス」（21.4%）、「②相応の製商品・サービス」（20.8%）の順となっており、「相応以上の製商品・サービス」と回答した企業（①, ②）は 49.0%となっている。

「相応以上の製商品・サービス」と回答した企業（①, ②）の割合を業種別にみると、製造業が 53.9%、非製造業が 46.9%となっており、非製造業の内訳では、卸売業が 56.7%と最も多く、次いで小売業（52.3%）、建設業（48.3%）、サービス業（41.3%）の順となっている。

また、価格転嫁希望額に対する値上げの実現状況について、全産業では「⑦ほとんど（または全く）転嫁できていない」（23.7%）が最も多く、「価格転嫁希望額の 80%以上」と回答した企業（①, ②）は 20.5%、「価格転嫁希望額の 10%未満」と回答した企業（⑥, ⑦）は 35.0%となっている。

「価格転嫁希望額の 10%未満」と回答した企業（⑥, ⑦）を業種別にみると、製造業では 23.1%、非製造業では 40.4%となっており、非製造業の内訳ではサービス業が 48.8%と最も多く、次いで卸売業（35.1%）、建設業（35.0%）、小売業（29.5%）となっている。

○ 価格決定権を有する製商品・サービス (%)

	全産業						
	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①ほぼすべての製商品・サービス	28.2	32.5	26.3	25.0	29.7	27.3	25.6
②相応の製商品・サービス	20.8	21.4	20.6	23.3	27.0	25.0	15.7
③一部の製商品・サービス	21.4	15.4	24.0	25.0	24.3	27.3	22.3
④ほとんど（または全く）ない	26.6	28.2	26.0	23.3	16.2	20.5	32.2
無回答	2.9	2.6	3.1	3.3	2.7	—	4.1
相応以上の製商品・サービス（①+②）	49.0	53.9	46.9	48.3	56.7	52.3	41.3

注. 網掛け部分は最多回答（以下同じ）

○ 価格転嫁希望額に対する値上げの実現状況（または予定） (%)

	全産業						
	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①価格転嫁希望額の満額（の予定）	8.4	11.1	7.3	8.3	8.1	15.9	3.3
②価格転嫁希望額の80%以上（の予定）	12.1	19.7	8.8	6.7	29.7	4.5	5.0
③価格転嫁希望額の50%以上（の予定）	11.6	14.5	10.3	18.3	5.4	15.9	5.8
④価格転嫁希望額の30%以上（の予定）	6.6	6.0	6.9	6.7	5.4	6.8	7.4
⑤価格転嫁希望額の10%以上（の予定）	14.0	20.5	11.1	13.3	5.4	13.6	10.7
⑥価格転嫁希望額の10%未満（の予定）	11.3	6.0	13.7	8.3	13.5	6.8	19.0
⑦ほとんど（または全く）転嫁できていない	23.7	17.1	26.7	26.7	21.6	22.7	29.8
⑧現状、価格転嫁をする必要がない	6.9	1.7	9.2	5.0	8.1	6.8	12.4
無回答	5.3	3.4	6.1	6.7	2.7	6.8	6.6
価格転嫁希望額の80%以上（①+②）	20.5	30.8	16.1	15.0	37.8	20.4	8.3
価格転嫁希望額の10%未満（⑥+⑦）	35.0	23.1	40.4	35.0	35.1	29.5	48.8

注. 価格転嫁希望額1,000円に対し500円値上げ→50%

12. 外国人の入国制限緩和・雇用に関する調査

外国人の入国制限緩和（2022年6月10日以降）が県内景気にもたらす効果について、全産業では「②一定の効果が期待」が49.3%と最も多く、次いで「③効果は期待できるが限定的」（31.9%）、「④効果は期待できず」（7.7%）、「①大きな効果が期待」（7.4%）の順となっており、効果が期待できる（①、②）との回答が56.7%と過半を占めた。

一方、外国人の入国制限緩和が自社の営業・業況にもたらす効果については、全産業では「④効果は期待できず」（53.0%）と「③効果は期待できるが限定的」（26.6%）を合わせると79.6%に達しており、効果への期待が希薄であることがうかがわれた。

また、外国人の雇用に関する現状と見通しについては、全産業では「①現在雇用せず、今後も雇用の予定なし」が64.1%と最も多く、「②現在雇用せず、今後は雇用検討」（16.1%）、「④現在雇用、当面は現状維持の予定」（12.1%）、「⑤現在雇用、今後は増やす予定」（4.5%）を合わせた、今後も外国人雇用を予定している企業の割合は32.7%となっており、業種別では製造業が40.1%であるのに対し、非製造業が29.4%と低くなっており、非製造業の内訳では卸売業が43.2%と高めである一方、建設業が18.3%と低くなっており、業種間でバラツキが大きくなっている。

○ 外国人入国制限緩和が県内景気に対する効果 (%)

	全産業						
	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①大きな効果が期待	7.4	5.1	8.4	6.7	10.8	6.8	9.1
②一定の効果が期待	49.3	50.4	48.9	45.0	51.4	36.4	54.5
③効果は期待できるが限定的	31.9	34.2	30.9	30.0	32.4	43.2	26.4
④効果は期待できず	7.7	6.0	8.4	13.3	5.4	11.4	5.8
無回答	3.7	4.3	3.4	5.0	—	2.3	4.1

○ 外国人入国制限緩和の自社の営業・業況に対する効果 (%)

	全産業						
	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①大きな効果が期待	3.4	6.8	1.9	—	2.7	—	3.3
②一定の効果が期待	12.7	12.0	13.0	10.0	21.6	6.8	14.0
③効果は期待できるが限定的	26.6	30.8	24.8	11.7	32.4	29.5	27.3
④効果は期待できず	53.0	46.2	56.1	73.3	43.2	59.1	50.4
無回答	4.2	4.3	4.2	5.0	—	4.5	5.0

○ 外国人の雇用に関する現状と今後の見通し (%)

	全産業						
	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①現在雇用せず、今後も雇用の予定なし	64.1	58.1	66.8	80.0	56.8	68.2	62.8
②現在雇用せず、今後は雇用検討	16.1	15.4	16.4	15.0	18.9	18.2	15.7
③現在雇用、今後は雇用しない予定	0.5	—	0.8	—	—	—	1.7
④現在雇用、当面は現状維持の予定	12.1	16.2	10.3	—	21.6	9.1	12.4
⑤現在雇用、今後は増やす予定	4.5	8.5	2.7	3.3	2.7	2.3	2.5
無回答	2.6	1.7	3.1	1.7	—	2.3	5.0
今後、外国人雇用を予定（②+④+⑤）	32.7	40.1	29.4	18.3	43.2	29.6	30.6

主要経済指標

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	- 8.7	- 9.1	1,904	86,624	8.4	- 9.3
2021年	3,869	17,186	142,867	- 25.0	- 25.7	- 7.2	901	43,874	15.0	10.7	1,797	97,489	- 5.6	11.4
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	- 1.5	13.1	2.3	788	39,980	- 0.1	- 7.1	1,799	87,273	- 1.0	- 8.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	- 32.9	- 35.6	- 8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
21年 4~6月	1,160	6,081	51,582	- 19.7	- 13.3	- 2.2	264	11,682	- 17.3	9.9	485	26,077	- 43.1	9.5
7~9月	757	4,075	38,156	- 41.9	- 40.5	- 12.0	199	9,576	23.3	- 2.6	456	20,713	29.1	2.9
10~12月	746	2,671	25,160	- 29.5	- 46.6	- 15.0	277	12,777	88.5	32.0	566	28,584	86.9	34.7
22年 1~3月	699	2,130	25,605	- 42.1	- 51.1	- 8.5	166	9,703	3.0	- 1.4	322	20,505	11.1	- 7.3
4~6月	1,106	5,591	49,296	- 4.7	- 8.0	- 4.4	233	12,747	- 11.8	9.1	597	28,669	22.9	9.9
2021年 6月	335	1,951	16,508	- 25.1	- 7.0	0.7	81	4,013	66.8	20.8	170	8,249	52.9	7.8
7月	313	1,505	13,898	- 30.0	- 26.4	- 9.9	90	3,498	128.5	6.7	152	7,302	90.1	11.3
8月	227	1,232	11,575	- 40.6	- 43.7	- 11.0	32	2,772	- 60.1	- 15.0	60	6,795	- 65.1	9.0
9月	217	1,339	12,682	- 54.2	- 48.7	- 15.1	77	3,306	84.0	0.4	244	6,617	142.5	- 9.9
10月	244	1,055	10,767	- 49.9	- 56.1	- 19.8	31	4,900	- 26.5	48.8	47	12,340	- 54.8	78.7
11月	262	939	7,534	- 25.3	- 47.2	- 14.5	107	3,412	46.2	10.4	170	6,602	24.1	2.6
12月	239	678	6,859	9.4	- 17.4	- 6.6	139	4,466	341.2	35.6	349	9,642	457.2	22.4
2022年 1月	137	361	5,209	- 35.7	- 65.7	- 17.7	63	2,937	107.2	- 1.7	97	6,381	76.3	- 9.8
2月	160	446	5,897	- 54.6	- 56.6	- 9.1	83	3,459	175.5	12.3	180	7,293	209.0	- 6.6
3月	402	1,324	14,499	- 37.5	- 42.0	- 4.3	20	3,306	- 79.8	- 12.3	45	6,830	- 74.8	- 5.5
4月	451	2,492	20,105	10.0	4.0	- 4.0	106	4,502	- 17.7	22.2	286	10,060	35.5	33.3
5月	357	1,317	12,672	- 14.0	- 24.0	- 10.3	48	3,706	- 11.4	- 7.0	91	9,029	- 12.6	- 12.2
6月	298	1,782	16,519	- 11.1	- 8.7	0.1	79	4,539	- 2.7	13.1	219	9,579	29.1	16.1
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2020年		99.6	4,028	195,050	- 2.0	- 5.4	- 4.0	- 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8
2021年		106.0	3,980	199,071	- 1.4	0.9	0.6	1.3	- 0.3	- 2.3	3.4	0.3	- 0.4	- 3.0
2019年度		102.6	4,053	193,457	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	- 0.6	0.7
2020年度		101.3	3,997	196,297	- 2.6	- 5.1	- 4.4	- 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7
2021年度		106.0	3,973	199,978	- 0.6	1.9	1.1	2.4	- 1.0	- 4.7	5.1	2.2	- 2.9	- 4.3
21年 4~6月	93.5	107.5	969	47,356	2.6	5.8	3.2	5.0	2.3	- 3.8	3.1	- 0.2	- 3.3	- 4.5
7~9月	93.3	105.2	974	48,779	- 2.6	- 1.4	1.0	2.0	- 3.7	- 8.5	5.2	1.9	- 2.5	- 6.8
10~12月	97.1	105.9	1,068	54,988	- 1.5	1.6	0.2	0.9	- 4.7	- 6.2	5.2	2.2	- 1.4	- 2.9
22年 1~3月	94.6	105.4	962	48,856	- 0.7	1.9	0.3	1.8	2.1	0.1	6.9	4.9	- 4.3	- 2.9
4~6月	96.7	104.3	971	49,781	0.2	5.1	2.9	3.5	- 0.2	0.5	5.7	2.7	- 2.3	- 2.1
2021年 6月	94.0	103.9	327	16,421	- 3.4	- 2.2	0.1	1.7	- 17.7	- 19.7	3.3	0.8	- 10.7	- 10.1
7月	94.6	99.4	341	17,137	0.4	1.3	4.9	6.1	5.3	- 2.9	5.3	2.1	1.5	- 2.4
8月	92.3	109.7	326	16,078	- 4.9	- 4.8	- 2.2	- 1.2	- 12.5	- 18.3	4.7	0.4	- 9.9	- 14.0
9月	93.0	106.7	307	15,564	- 3.2	- 0.7	0.3	1.1	- 3.8	- 3.3	5.5	3.2	2.1	- 3.2
10月	96.1	104.2	327	16,518	- 0.8	1.3	- 0.4	- 0.2	4.9	1.9	5.6	4.6	0.5	- 0.003
11月	97.6	109.9	333	17,078	- 2.0	1.8	- 0.4	- 1.0	- 10.1	- 10.6	4.3	1.1	- 3.0	- 4.0
12月	97.7	103.7	409	21,392	- 1.5	1.7	1.1	3.8	- 7.3	- 8.3	5.6	1.2	- 1.8	- 4.3
2022年 1月	94.9	107.4	340	16,767	- 0.6	3.0	1.1	2.9	3.6	- 1.7	6.3	5.7	- 3.5	- 2.6
2月	92.9	105.2	293	15,036	- 2.1	0.5	- 1.4	0.6	- 7.1	- 0.8	9.2	4.5	- 10.1	- 4.1
3月	95.9	103.6	330	17,053	0.6	2.1	1.0	1.7	7.7	2.6	5.4	4.6	- 0.4	- 2.2
4月	96.3	96.0	319	16,242	0.2	4.6	3.0	2.7	- 1.2	1.4	6.1	3.1	- 0.2	- 1.5
5月	96.8	109.9	326	16,809	0.5	9.1	2.7	3.5	- 3.5	- 3.3	6.3	1.7	- 5.1	- 3.9
6月	96.9	106.8	327	16,731	- 0.003	1.9	3.0	4.2	4.2	3.5	4.8	3.4	- 1.1	- 0.7
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省											

注) ①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数(千人泊)				外国人延べ宿泊者数(千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2020年	72,836	281,233	3,804	-11.5	-12.1	-11.5	6,571	331,654	-39.9	-44.3	131	20,345	-76.7	-82.4
2021年	67,239	262,570	3,670	-7.7	-6.6	-3.5	6,432	314,969	-2.1	-5.0	59	4,212	-55.1	-79.3
2019年度	80,083	308,970	4,167	-3.1	-4.5	-4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	-9.2	-8.5	-7.6	5,822	280,240	-45.0	-51.0	38	3,579	-93.3	-96.6
2021年度	63,364	246,892	3,462	-12.8	-12.6	-10.1	6,838	337,921	17.4	20.6	51	4,039	34.8	12.8
21年4~6月	15,007	60,380	845	12.0	15.1	25.0	1,258	62,515	57.2	76.0	14	712	178.0	15.2
7~9月	14,852	58,589	829	-18.5	-19.9	-16.4	1,699	83,310	2.1	3.4	22	1,612	211.1	127.2
10~12月	14,745	56,881	801	-20.0	-19.1	-19.1	2,204	106,927	5.6	4.9	11	959	-18.4	-27.5
22年1~3月	18,760	71,042	987	-17.1	-18.1	-17.4	1,677	85,169	31.9	36.9	4	756	-66.1	-18.6
4~6月	14,079	54,138	723	-6.2	-10.3	-14.5								
2021年6月	5,195	20,518	296	-6.2	-6.3	4.5	466	19,597	32.3	24.2	4	245	181.5	22.2
7月	5,487	21,785	309	-9.7	-11.4	-6.5	626	29,907	27.2	27.9	12	750	484.9	222.7
8月	4,647	18,443	263	-6.4	-6.6	-2.5	620	30,976	4.4	8.3	7	587	216.2	133.8
9月	4,718	18,361	257	-34.3	-36.2	-34.3	453	22,427	-21.6	-21.4	2	274	-18.2	21.4
10月	4,447	16,920	230	-31.4	-32.9	-32.3	705	31,567	-3.5	-9.2	3	299	10.7	-1.1
11月	5,256	21,097	291	-15.6	-13.1	-13.5	738	36,358	-1.1	-2.1	4	341	-30.8	-27.7
12月	5,042	18,864	280	-12.1	-9.6	-11.0	761	39,002	24.7	29.8	4	320	-18.4	-41.8
2022年1月	4,922	18,191	272	-20.0	-17.4	-16.0	625	28,436	70.3	64.5	1	220	-79.5	-52.0
2月	5,413	20,039	289	-18.0	-19.2	-19.9	472	23,277	20.6	32.0	1	205	-37.9	-0.7
3月	8,425	32,812	426	-14.8	-17.8	-16.4	579	33,456	13.0	22.6	2	331	-57.6	25.0
4月	4,761	18,510	244	-9.4	-12.2	-15.3	698	33,633	81.8	49.9	4	531	21.6	136.5
5月	4,294	16,158	211	-5.8	-14.0	-19.1	724	36,740	77.1	79.4	5	674	-17.0	178.4
6月	5,024	19,470	268	-3.3	-5.1	-9.7								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数(2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2020年 =100	前年比 (%)	前年比(%)			
											仙台市	全国	前年比(%)	仙台市
2020年	192	2.8	1.94	1.78	1.95	1.26	1.17	1.18	100.0	-1.2	100.0	100.0	-0.1	-0.2
2021年	195	2.8	2.10	1.99	2.02	1.30	1.26	1.13	104.5	4.5	100.0	99.8	0.0	-0.2
2019年度	163	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.3	0.1	100.2	100.3	0.6	0.6
2020年度	200	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.14	1.10	99.9	-1.5	99.8	99.9	-0.3	-0.4
2021年度	191	2.8	2.16	2.04	2.08	1.33	1.30	1.16	106.9	7.0	100.4	99.9	0.5	0.1
21年4~6月	200	2.9	2.09	2.02	2.05	1.28	1.25	1.11	103.4	4.4	99.7	99.4	-0.6	-0.6
7~9月	192	2.8	2.15	2.03	2.03	1.35	1.30	1.15	105.6	5.8	100.0	99.8	0.4	-0.03
10~12月	188	2.7	2.21	2.07	2.10	1.33	1.30	1.17	108.0	8.4	100.5	100.0	0.9	0.4
22年1~3月	186	2.7	2.23	2.10	2.18	1.36	1.36	1.21	110.3	9.2	101.2	100.5	1.4	0.6
4~6月	179	2.6	2.20	2.08	2.23	1.36	1.36	1.25	113.2	9.5	102.3	101.6	2.6	2.1
2021年6月	201	2.9	2.13	2.04	2.10	1.30	1.26	1.13	104.2	4.9	99.7	99.5	-0.2	-0.5
7月	193	2.8	2.18	2.08	2.03	1.33	1.29	1.14	105.4	5.6	100.0	99.8	0.3	-0.2
8月	192	2.8	2.17	1.99	2.00	1.35	1.30	1.15	105.5	5.6	99.9	99.8	0.6	0.0
9月	190	2.8	2.11	2.03	2.05	1.36	1.30	1.15	106.0	6.2	100.2	99.8	0.4	0.1
10月	184	2.7	2.26	2.06	2.03	1.35	1.30	1.16	107.5	8.0	100.2	99.9	0.4	0.1
11月	192	2.8	2.13	1.99	2.08	1.33	1.30	1.17	108.2	8.9	100.7	100.1	1.0	0.5
12月	187	2.7	2.25	2.17	2.19	1.31	1.31	1.17	108.4	8.6	100.6	100.0	1.4	0.5
2022年1月	191	2.8	2.29	2.16	2.16	1.34	1.35	1.20	109.3	9.0	100.7	100.1	0.9	0.2
2月	188	2.7	2.25	2.08	2.21	1.36	1.36	1.21	110.3	9.4	101.2	100.5	1.5	0.6
3月	179	2.6	2.16	2.06	2.16	1.37	1.36	1.22	111.3	9.3	101.8	100.9	1.7	0.8
4月	176	2.5	2.13	2.04	2.19	1.35	1.36	1.23	112.9	9.9	102.0	101.4	2.5	2.1
5月	180	2.6	2.26	2.08	2.27	1.35	1.36	1.24	113.0	9.3	102.3	101.6	2.6	2.1
6月	180	2.6	2.20	2.13	2.24	1.37	1.37	1.27	113.8	9.2	102.7	101.7	3.0	2.2
資料出所	総務省		厚生労働省					日本銀行		総務省・宮城県				

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	水揚数量 (千トン)	数 量					金 額		輸 出		輸 入	
		前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩釜	石巻	気仙沼	女川							
2020年	229	4.5	-25.4	1.1	8.9	22.1	476	-0.9	1,859	-24.8	6,188	-21.5
2021年	234	2.0	-4.5	-2.9	6.1	8.7	492	3.2	2,347	26.3	7,467	20.7
2019年度	227	-8.5	6.2	0.4	-19.6	-14.3	473	-15.3	2,332	-23.4	7,931	-8.5
2020年度	231	1.8	-25.0	-1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	-24.1	5,562	-29.9
2021年度	221	-4.1	-15.9	-6.5	10.1	-16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6
21年4~6月	75	11.7	6.1	9.8	-3.3	37.6	141	5.8	553	56.5	1,433	14.3
7~9月	54	7.6	18.7	-16.1	38.7	-42.5	148	23.3	639	43.5	1,865	62.5
10~12月	52	-14.1	-19.9	-12.1	-9.6	-25.3	134	-11.5	671	37.6	2,707	58.6
22年1~3月	39	-24.3	-46.7	-13.5	6.9	-48.3	67	-3.6	775	60.1	2,314	59.2
4~6月	72	-4.4	-25.8	33.7	-37.4	-36.3	157	11.3	748	35.3	1,933	34.9
2021年6月	34	-0.1	19.4	-10.8	0.3	39.1	74	17.7	206	58.1	417	30.5
7月	26	1.6	-9.0	-33.3	57.7	-16.7	65	28.0	181	28.1	494	43.5
8月	13	23.9	-46.5	30.1	34.4	-22.6	35	5.0	208	39.1	735	120.6
9月	15	6.8	191.2	10.6	19.5	-82.4	48	33.6	251	61.8	636	35.3
10月	16	-15.2	39.3	-16.0	-4.8	-48.5	41	-14.8	225	50.7	798	41.4
11月	19	-4.0	-23.5	27.0	-7.6	-49.3	53	-11.1	230	47.3	895	52.9
12月	18	-21.8	-34.0	-33.2	-19.2	41.0	40	-8.3	216	18.6	1,014	81.9
2022年1月	15	-7.2	-2.9	-7.5	-2.7	-11.4	30	22.0	223	62.1	796	63.8
2月	14	-18.0	-77.7	1.3	-20.5	-42.5	17	-21.8	297	88.3	863	67.2
3月	10	-45.4	-65.8	-40.5	67.2	-67.7	20	-13.3	255	34.9	656	45.1
4月	18	16.8	-26.4	63.0	82.9	-42.5	28	11.4	218	31.8	787	55.6
5月	26	1.7	-22.5	43.8	-25.9	-41.4	46	10.8	248	36.9	577	12.9
6月	28	-18.4	-28.7	11.8	-51.4	-23.1	82	11.6	282	36.7	569	36.7
資料出所	宮 城 県							横 浜 税 関				

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東 北		全 国	宮城県	宮城県				
2020年	113	-18.7	-12.3	-7.3	234	-15.2	-27.1	-14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年	72	-36.3	-32.4	-22.4	165	-29.6	3.4	-5.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	-21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
2020年度	103	-25.9	-31.0	-17.0	90	-75.6	-58.6	-4.5	115,043	7.9	71,709	3.2
2021年度	86	-16.5	-3.7	-16.5	199	120.9	81.9	-3.3	118,383	2.9	74,265	3.6
21年4~6月	14	-62.2	-46.8	-18.9	11	-61.8	-48.6	-9.5	116,204	3.5	71,880	2.3
7~9月	24	-20.0	-17.1	-28.4	122	252.7	113.1	3.8	114,126	3.0	72,218	2.3
10~12月	15	-11.8	-1.4	-12.1	19	31.3	200.1	-10.4	116,903	4.2	73,469	2.8
22年1~3月	33	73.7	82.5	-3.2	47	269.1	79.6	5.9	118,383	2.9	74,265	3.6
4~6月	17	21.4	34.0	4.4	27	144.9	85.1	336.1	118,318	1.8	74,178	3.2
2021年6月	8	-46.7	-32.4	-30.6	5	-61.9	-56.2	-46.8	116,204	3.5	71,880	2.3
7月	8	-20.0	-23.1	-39.7	113	1,851.7	300.3	-29.1	116,211	4.1	72,075	2.3
8月	11	22.2	-12.9	-30.1	6	-70.6	-2.2	25.6	114,874	2.8	71,840	2.1
9月	5	-54.5	-15.8	-10.6	3	-63.5	61.1	28.4	114,126	3.0	72,218	2.3
10月	6	0.0	-10.7	-15.9	12	92.2	37.4	25.7	114,856	2.9	72,275	2.2
11月	6	-14.3	13.0	-10.4	4	-36.3	204.6	-7.8	114,337	2.3	72,392	1.8
12月	3	-25.0	-5.0	-9.7	2	128.4	345.9	-32.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2022年1月	11	120.0	76.5	-4.6	14	150.3	205.2	-17.8	115,700	3.0	73,276	2.9
2月	11	266.7	181.8	2.9	12	1,659.2	5.0	5.2	116,373	2.8	73,550	3.3
3月	11	0.0	48.3	-6.5	21	219.0	94.2	20.0	118,383	2.9	74,265	3.6
4月	5	25.0	100.0	1.9	2	-60.3	-6.1	-3.4	119,299	3.3	74,196	3.6
5月	6	200.0	57.1	11.0	23	2,520.9	370.4	-48.2	117,213	1.1	74,089	3.4
6月	6	-25.0	-8.0	0.9	2	-59.0	65.3	1,697.7	118,318	1.8	74,178	3.2
資料出所	株 東 京 商 工 リ サ ー チ							宮 城 県 銀 行 協 会				

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース(都銀等、信託、地銀、第二地銀)の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2022年7月分)

宮 城 県		東 北	
1日	<p>仙台国税局は1月1日時点の路線価を発表した。宮城県の標準宅地の対前年変動率は+2.9%、最高路線価は仙台市青葉区中央1丁目（青葉通）で339万円/m²。</p>	1日	<p>日銀仙台支店は6月の短観（東北地区）結果を公表した。業況判断DI（全産業）は前回調査比2ポイント上昇の▲4。製造業（▲5）は低下、非製造業（▲3）は上昇。</p>
21日	<p>日本ファインセラミックス㈱（仙台市）は新工場建設の方針を発表した。富谷市高屋敷西土地地区画整理事業として整備中の工業団地内、総投資予定額100億円。</p>	27日	<p>東北財務局は東北の景気（4～7月）の総括判断を「緩やかに持ち直している」として4期ぶりに上方修正した。個別項目では個人消費が7期ぶりに上方修正。</p>
22日	<p>豊田合成東日本㈱（栗原市）の宮城大衡工場（大衡村）が生産を開始した。総投資額約37億円、延べ床面積約83百m²、従業員39人。同社3カ所目の生産拠点。</p>	28日	<p>JR東日本は輸送密度が一定以下の路線の区間別収支を公表した。東北は対象44区間がすべて赤字、最大は羽越線村上（新潟県）-鶴岡（山形県）間の49億9百万円。</p>
28日	<p>東洋刃物㈱は8月22日に上場（東証スタンダード）廃止となると発表した。フェローテックホールディングス（東京都）による株式公開買い付けが成立し、完全子会社化。</p>	29日	<p>東北電力は11月以降契約分の企業向け電気料金（基本料金・単価）を改定すると発表した。対象にモデルケースで16～18%の値上げ、改定は2013年9月以来。</p>
29日	<p>県は7月の記録的大雨による概算被害額（同日正午時点）が172億49百万円になったと発表した。公共土木施設関連95億17百万円、農林水産関連71億3百万円など。</p>	31日	<p>㈱マリンエナジー（釜石市）は波力発電の実証実験を開始した。県内の産官学連携により設備は釜石湾の湾口防波堤に設置。環境省の委託事業で予算は3億94百万円。</p>
国 内		海 外	
11日	<p>日銀は7月の地域経済報告（さくらレポート）を発表した。全国9地域のうち7地域で景気判断を上方修正、6カ月ぶりに全地域で個人消費の判断を引上げ。</p>	15日	<p>中国国家统计局は4～6月の実質成長率を発表した。COVID-19感染再拡大による都市封鎖などにより、前年同期比+0.4%（季節調整済：前期比▲2.6%）と急減速。</p>
19日	<p>内閣府は景気基準日付（第16循環）を確定した。2018年10月を景気の山、2020年5月を景気の谷と正式認定。拡張は71カ月、後退は19カ月、全90カ月。</p>	21日	<p>ECB（欧州中央銀行）は政策金利の引上げ（0.5%）を決定した。利上げは11年ぶり。9月予定の利上げ分を前倒しし、2014年に導入したマイナス金利政策は終了。</p>
21日	<p>財務省は2022年上期の貿易統計速報を発表した。ウクライナ情勢や円安進行などにより貿易収支は7兆9,241億円の赤字、比較可能な1979年以降で最大。</p>	26日	<p>IMF（国際通貨基金）は世界経済の2022年の実質成長率見通しを下方修正した。欧米のインフレや中国の都市封鎖などを背景に前回発表より0.4ポイント低下の3.2%。</p>
26日	<p>政府は月例経済報告で景気の総括判断を3カ月ぶりに上方修正した。個別項目では個人消費が3カ月ぶり、雇用情勢が2カ月ぶりの上方修正。</p>	28日	<p>米商務省は4～6月期の実質成長率（速報値）を発表した。前期比（年率換算）▲0.9%となり、COVID-19の感染が拡大した2020年上期以来の2期連続のマイナス成長。</p>

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集 後記

～景気も対策も、真の評価は後世に～

アベノミクスとともに始まった景気拡大局面（第16循環）が戦後最長期間（73カ月）に2カ月及ばなかったことが正式認定されたのは安倍元首相が凶弾に倒れた10日余り後の7月19日、すでに拡大局面終了（2018年10月）から約4年です。認定に時間がかかるのは統計の技術的な問題もありますが、景気に限らず、一般に物事の真否・評価はある程度の時間を経て定まっていきます。ひょっとしたら現在繰り広げられている百花繚乱の感染症対策も、80年も経てば、あたかも竹槍でB-29を迎え撃つようなものだと後世の物笑いになっているかもしれせん。

（田口 庸友）



MIYAGI
150th ANNIVERSARY

宮城県は、明治5年（1872年）2月16日、旧仙台藩を中心とした「仙台県」から改称する形で成立し、令和4年（2022年）2月に150周年の節目を迎えます。